

## 米国国務省レポート

### 中国（チベット、香港、マカオを含む）

2007年国際宗教の自由報告書

民主主義・人権・労働局発表

#### 香港、マカオ、およびチベットに関する報告は、本報告書の末尾にある。

憲法には、国民が宗教の自由、および宗教を信じない自由を享受することが述べられている。憲法は、宗教的信条の実行に対する保護の対象を「正常」と定義される活動に限定している。宗教団体と宗教問題は「外国の支配を受け」てはならないと定めており、法律は布教活動を禁じている。

政府は、宗教的实践を政府の認可した組織と登録済みの礼拝所に概ね限定し、「ハウスチャーチ」を含めて、既登録、未登録のいずれであれ、宗教団体の活動の成長と範囲を統制した。政府は、政府と中国共産党（CCP）の統制の埒外で権威の源となる可能性のある宗教団体が成長するのを取り締まり、規制しようとしたが、会員が急増する宗教団体が多かった。

本報告書の対象期間中において、宗教の自由に対する政府の尊重は低調なままで、政府に登録されていない宗教団体や精神運動については、それがことに著しかった。政府は2007年春に、布教活動という「非合法的な宗教活動」を行ったかどで、外国人数名を国外追放した。非政府組織（NGO）によれば、100を上回る宗教組織とハウスチャーチが追放された。政府はハウスチャーチの指導者たちに対して、外国人との結びつきやオリンピックを妨害する計画についての尋問も行った。これら宗教団体のいくつかは、こういった事件は宗教的表現を抑圧しようとする政府の組織的キャンペーンの一環であると主張した。政府は「調和社会」を築き上げるに当たって宗教の果す役割も強調し続けたが、このことは、宗教の自由に対する政府の尊重という観点から見れば、前向きな展開であった。

様々な信仰をもつ数多くの未登録の宗教団体のメンバーが、政府に制限を受けたが、その

内容には恫喝や嫌がらせ、拘留が含まれると報告した。一部の未登録宗教団体は、仏教、イスラム教、道教、カトリックとプロテスタントという、政府の認可している主要 5 宗教と結びついている「愛国的」な宗教団体（PRA）の「集会の場」として登録するよう圧力をかけられた。未登録の宗教団体に対する処遇は、地域によって大いに異なった。

公式に認可されている礼拝所や未登録の礼拝所での宗教礼拝が、全国で増え続けた。国内における宗教の自由の程度には、大幅な違いがあった。例えば新疆ウイグル自治区（新疆）の役人は宗教活動を厳しく統制したが、国内の他の地域では、イスラム教徒はもっと大きな宗教の自由を享受していた。未成年は世俗的（非宗教）教育と矛盾しない宗教教育を自由に受けることができるという政府の声明にもかかわらず、新疆の一部の地区当局はこの保護を実行せず、未成年が家庭以外で宗教教育を受けることを阻止したと報じられている。内蒙古自治区とチベット地域（別紙を参照）を含めて、チベット仏教の信者も、宗教の実践と組織力に対して国内の他地域の仏教徒より大きな制限を受けた。

報告期間中には、未登録のプロテスタント教会のネットワークとハウスチャーチに対する抑圧が数多く報告された。国家宗教事務局（SARA）と呼ばれて全国を管轄している宗教問題省は、家で祈りの会を開く友人や家族は政府に登録する必要はないと述べていたが、宗教問題規則（RRA）は、正式な礼拝は政府の認可した場所でのみ行うべきであると定めている。警察と地方の宗教問題局（RAB）の役人がハウスチャーチの集会に介入し、時には隣人に迷惑をかけたり社会秩序を乱したりした、としてハウスチャーチを非難したという報告が数多くあった。警察はこうした礼拝に出席した信者を何時間も、場合によっては何日にもわたって拘留し、彼らが同じ場所でさらに家庭礼拝を行うのを妨げることがあった。警察は集会場、ホテルの部屋や拘置所で、平信徒と指導者の双方に尋問を行った。指導者は時として拘留、正式逮捕、再教育判決や懲役判決を含めて、より過酷な扱いを受けた。未登録の宗教団体に対する処遇は、地域によって差があった。河南省の地方役人が未登録のプロテスタントを虐待し、河北省の地方役人がバチカンに忠実なローマン・カトリックを厳しく取り締まったのがその例である。

「地下に潜っている」カトリックの数名の司教も抑圧を受けたのは、中国の内政問題に干渉していると中国が非難しているバチカンに対して、彼らが忠誠を誓っているためであっ

た部分が大きかった。

政府は、「カルト」に指定した集団に対する抑圧を続行したが、これらにはいくつかのキリスト教の集団や法輪功が含まれていた。政府は、宗教団体を「カルト」に指定する基準を決して公に定義してきていない。法輪功の学習者は依然として逮捕、拘留、収監の対象となり、拷問と虐待による死亡が起きたという信頼に足る報告があった。信仰を取り消すことを拒む実践者は、時として刑務所内での過酷な処遇、強制労働収容所での再教育、司法外の「法律教育」センターへの収容の対象となった。信仰を取り消した一部の実践者は、拘留を解かれて戻った。虐待の報告は国内では確認が難しく、当のグループは、ほぼ何の公開活動にも携わっていなかった。伝えられるところでは法輪功の学習者に対して行われている数多くの虐待に加担している国家治安機関である政府の「610 公室」が、超法規的な弾圧方法を利用し続けているという報告が続いた。

宗教的信条、または宗教の実践に基づいて社会的な虐待または差別が行われたという報告がいくつかあった。チベット人やウイグル人など、宗教的、民族的なマイノリティ集団は宗教的信条だけでなく、通例はもっと裕福な漢民族とは言語と文化の異なる民族的マイノリティとしての位置づけによっても、社会的な差別を受けた。

米国国務省、北京にある米国大使館、および成都、広州、上海、瀋陽の総領事館は、中国における宗教の自由の拡大を奨励するために協調努力を行った。米国の高官は虐待を非難する一方で、国内の前向きな傾向を支持した。米国の高官はワシントンと北京において、社会的緊張を緩和するための国家的キャンペーンである「調和社会」を築くに当たって政府が宗教人を登用していることに着目して積極的に評価し、中国政府に対して、同国の社会的、経済的なニーズを満たすために、既登録の宗教団体だけでなく未登録の宗教団体も、自発的な援助の提供に従事させることを奨励した。米国高官は引き続いて、宗教的信条を実行するという、憲法に定められ、国際的にも認められている市民の権利に対してより大きな尊重を示すよう中国政府に説得した。米国高官は、数え切れないほどの個々の宗教的囚人の投獄に抗議し、彼らについてさらなる情報を求めた。

1999 年以来、国務長官は宗教の自由に対して行われている、ことに甚だしい侵害のかどで、

国際宗教自由法（IRFA）に基づいて中国を「特に憂慮される国」に指定してきた。

### セクション ． 宗教的な人口統計

中国の国土面積は 350 万平方マイル、人口はおよそ 13 億人である。2005 年 4 月の政府白書によれば、実に多種多様な信条と実践を示す「宗教信者が 1 億人を上回る」。宗教活動の場は 10 万、聖職者は 30 万人、宗教団体は 3,000 を上回るといわれている。2007 年 2 月に上海で研究者が実施し、中国の国営メディアで報じられたある調査は、16 歳以上の中国国民の 31.4 パーセント、すなわち 3 億人が宗教を信じていると結論した。この数字は、政府が 2005 年 4 月に発表した公式の数字のおおよそ 3 倍である。2007 年 2 月の調査によれば、4,000 万人の市民が自らをキリスト教徒、2 億人が仏教徒、道教の信者、または「伝説的人物」を崇拝していると名乗っているという。

政府は、仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタントの 5 大宗教を公式に認めている。国の認可を受けて、公式に認定されている 5 つの宗教の信者の活動を管理している PRA が 5 つある。ロシア正教会はいくつかの地域で運営されており、外国人はその他の宗教を実践していた。

政府の 1997 年度宗教の自由報告書と 2005 年宗教白書によれば、仏教徒は 1 億人を上回るという。仏教徒は信徒団に加盟するという形を取らず、公開の儀式には参加しないことも多いため、仏教徒の人数を正確に推定することは難しい。政府は仏教の寺院と僧院が 16,000 あり、仏教の僧と尼僧が 20 万人、「転生ラマ僧」が 1,700 人超、仏教の宗派が 32 あると推定していた。最も多い漢民族の仏教徒を含めて、ほとんどの信者は大乘仏教を実践している。ほとんどのチベット人と蒙古族は、大乘仏教の流れを汲むチベット仏教を実践している。国の南西部にある雲南省の民族的マイノリティは、近隣の東南アジアの一部で支配的な伝統をもつ小乗仏教を実践している。政府の認可を得ている道教協会によれば、道教の僧と尼僧は 2 万 5,000 人を上回り、道教寺院は 1,500 以上、道教の宗派は 2 つあるという。伝統的な民間宗教（地元固有の神々、英雄、祖先を崇拝する）が何千万人もの市民によって実践されており、道教、仏教、または民族的マイノリティの文化的慣習と関係づけられることが多い。

政府の出した数字によれば、イスラム教徒は 2,000 万人おり、イスラム教の礼拝所は 4 万を上回り（その半数以上が新疆にある）、導師は全国に 4 万 5 千人以上、宗派が 10 ある。中国には、イスラム教徒が圧倒的に多い民族集団が 10 あるが、その最大のものは回族で、その数は 1,000 万人近いと推定されている。回族は寧夏回族自治区に集中しているが、甘肅省、河南省、青海省、雲南省、河北省、新疆を含めて、回族が集中している地域は全国にかなりある。回族の数は、主に新疆に住んでいるウイグル族のイスラム教徒の数をわずかに上回っている。2005 年の公式報告によれば、2004 年末に新疆ウイグル自治区には 23,900 のモスクがあり、27,000 人の聖職者がいたが、オブザーバーによれば、金曜の祈禱と休日の礼拝を行う権限を認められているモスクは半数以下だという。中国にはカザフ族のイスラム教徒が 100 万人以上、東郷族、キルギス族、サラール族、タジク族、ウズベク族、保安族、タタール族のイスラム教徒も数千人もいる。

公式の中国天主教愛国協会（CPA）に登録している人は 530 万人おり、バチカンに所属する未登録のカトリック教会で礼拝を行っている者もそれと同数、またはそれ以上にいと推定されている。公式筋によれば、政府の認可している CPA には司教が 70 名以上、ほぼ 3,000 人の僧と尼僧がいて、教会と集会所が 6,000、神学校が 12 ある。「地下」で活動している司教がおよそ 40 名おり、その内の数名は刑務所にいるか自宅軟禁されていると考えられている。バチカンのある代表者は、中国国内に 800 万人から 1,800 万人のカトリック教徒がいると推定していた。

国家の認可しているプロテスタントの宗教団体、三自愛国運動委員会 / 中国基督教協会（TSPM/CCC）の役員の推定では、少なくとも 2,000 万人の市民が公式の教会で礼拝を行っていた。政府の役人は、登録されている TSPM の教会は 5 万を上回っており、TSPM の神学校は 18 あると述べた。NGO の報告によれば、国家宗教事務局（SARA）の Ye Xiaowen 局長は北京大学と中国社会科学院で聴衆に対して、キリスト教徒の数は約 2,000 万人のカトリック教徒を含めて、2006 年末には 1 億 3,000 万人に達したと報告した。

法輪功は精神運動を自称しており、法輪功の指導者である李洪志の教えにより、道教、仏教、気功（中国の伝統的な修養の一派）の瞑想の手法と身体運動の側面を一体化したものである。政府が 1999 年にこの集団に対する厳しい弾圧を始めるまでは、法輪功の信者は少

なくとも 210 万人いたと推定されている。数十万人の市民がいまなお密かに法輪功を学習しているという、信頼のおける推定がある。

## セクション ．宗教の自由の現状

### 法律／政策の枠組み

憲法は宗教の自由と宗教を信じない自由を定めているが、憲法は宗教的信条に対する保護を、「正常」と定める活動に限定している。憲法は、宗教団体と宗教問題は「外国の支配を受け」てはならないとも定めている。政府は合法的な宗教の実践を概ね、政府の認可した組織と登録された礼拝所に制限しており、既登録と未登録の宗教団体の双方について、活動の成長と範囲を統制しようとしている。政府は、政府と中国共産党の支配の埒外で権威の源となる可能性のある宗教団体の興隆を阻止しようとしている。しかし、数多くの信仰の信者は急増している。

政府は宗教団体を登録し、宗教活動の合法性を決定している。登録済みの宗教団体は、宗教の実践に対して合法的な保護を享受しているが、未登録の宗教団体にはこの保護を得ることができない。国家が認可した 5 大 PRA は、宗教団体として政府に登録されている。SARA は、宗教活動が「正常」であり、従って合法的であるか否かを監視し、判定する。SARA と CCP の統一工作小組 (UFWD) が、宗教活動における外国人の役割を含め、宗教活動に関する規則の実施に関する政策の「指導と監督」を行っている。SARA と UFWD の職員が、宗教の信者であることは稀で、共産党員であることが多い。共産党員は党の公式政策によって無神論者であるよう指示され、党員の家族は宗教儀式に公に参加することを止められている。

治安当局の役人が、法律または規制に違反する宗教行動を監視している。これら役人は未登録の施設を監視し、宗教活動が公の秩序を乱さないようチェックし、カルトの指定を受けた集団と闘っている。

2005 年の RRA (宗教問題規則) は、既登録の宗教団体が財産を所有し、文献を発表し、聖職者の養成と認可を行い、寄付を集める権利を保護している。本報告書の対象期間の未までに、包括的な実施規則は出されておらず、新たな規則が宗教の自由を拡大したという証

拠はほとんどない。というのは、未登録の宗教団体は RRA のもとでは登録ができていないためである。従って、未登録の宗教団体の活動は依然として RRA の法的保護の範囲外にとどまった。

三自愛国運動 / 中国基督教協会 (TSPM/CCC) は、登録は信徒団に対して、TSPM か CCC のいずれかに参加することを義務づけてはいないと述べている。ただし、地方の RAB (宗教問題局) のほぼすべては既登録のプロテスタントの信徒団と聖職者に対して、TSPM/CCC に所属することを義務づけている。資格認定の手続きにより聖職者は事実上、TSPM/CCC に所属することを義務づけられており、この慣習は新たな規則の採択後も不変のようであった。RRA の可決前は、少数のプロテスタントの宗教団体が TSPM/CCC とは独立して登録を行ったと報じられている。浙江省 (TSPM/CCC の大きなコミュニティが存在しない) の Local Assemblies Protestant 教会、吉林省の (Korean) Chaoyang Church などがそれに当たる。これらの宗教団体が以前から存在していた宗教組織の集会の場として登録されたのか、それとも宗教組織そのものとして登録されたのかは明確ではなかった。(ロシア) 正教会は国内の数少ない地域においてはあがあるが、PRA に所属せずに活動することができている。

未登録の福音派のプロテスタント団体は、TSPM/CCC と神学的に相違があるため、登録すること、または TSPM/CCC に所属することを拒否した。その他の宗教団体は、要求されるままに教会指導者や教会メンバーの氏名と住所を明かした場合に不利な結果が伴うことを恐れて、独立の登録や PRA の一つへの登録を求めなかった。その他の宗教団体は、TSPM の神学理論はキリストの権威に従うことよりも国家の権威に従うことを上に置いていると述べて、このことを理由に参加を拒否している。いくつかの宗教団体は、プロテスタントの異なる宗派の教義の相違は折り合いをつけ、「宗派を超えた」一つの宗教的統括組織のもとに収めることができるとする TSPM/CCC の教えと意見を異にしている。福音派のハウスチャーチ集団の多くも、布教活動に反対する TSPM の説諭に同意していない。布教活動は基督教の中心的な教えだと見なしているためである。

未登録の宗教団体も、PRA の一つに所属しない場合が多かったのは、そうすると政府当局が説教の内容を統制できるようになるという恐れからであった。

報告期間中、政府はいくつかの未登録宗教団体による登録の試みを却下した。いくつかの団体は、当局が理由もなしに登録申請を却下した、または登録しようとして役人と面会した団体のメンバーを拘留したと報告した。政府は、こうした却下は、これらの団体には十分な施設が不足している、またはその他の法的な要件を満たしていないためであると主張した。少数の未登録宗教団体は、PRA の一つの「集会の場」として登録することができた。

宗教団体が RRA に基づいて「宗教活動の場」または「集会の場」として登録を受けるためには、民政部(MOCA)によって管理される「社会団体の登録管理に関する規則(Regulations on the Management of Registration of Social Organizations)」(RSO)に基づく社会団体としても登録を受けなければならない。未登録の宗教団体は、PRA の一つの支持がなくては「有資格の監督ユニット」の「後援」を得ることは難しいと述べた。RSO に基づいて登録されていることが判明している宗教団体は、5つの PRA だけである。RSO に基づいて登録されていない宗教団体は、RRA に基づく法的保護を受けず、独自の集会の場を登録することができない。

RRA には、集会の場、または宗教活動の場を登録するのに5つの要件がある。まず、活動の場の設立は RRA の総合的目的と合致しなければならず、「公の秩序を乱すため、市民の健康を損なうため、または国家の教育制度に干渉するために」用いてはならず、「外国の支配を受け」てはならない。第二に、地方の宗教的市民が頻繁に集団的な宗教活動を実行することが必要でなければならない。第三に、宗教活動を取り仕切る資格をもった宗教要員がいなければならない。第四に、宗教活動の場は「必要な資金」をもたなければならない。第五に、活動の場は通常の生産活動および近隣の住民に干渉しないように、「合理的な立地に」なければならない。RRA のもとでは、聖職者は当該の宗教結社の規則に従って選出されたら政府に報告を行わなければならない。

SARA は、未登録の教会は RRA の法的枠組みの外部に存在していると見なしているが、家庭において友人や家族の間で開かれる祈祷の会合と聖書研究グループは合法的で、登録を必要としない。SARA は「家族と友人」という言葉を公には定義していない。ハウスチャーチは、地元の当局が私宅における友人と家族の集まりを頻繁に中断し、非合法的な集会に

参加しているという理由で参加者を逮捕したと報告している。

慈善のための寄付を無税で受け取るためには、宗教団体は全国レベル、または地方レベルで MOCA に慈善団体として登録しなければならない。ハウスチャーチの団体やその他の未登録の宗教団体は、法的身分がないために免税資格を受けることができない。全国レベルで慈善団体として登録している唯一の宗教団体は、国の認可したプロテスタントの愛徳基金会である。ローマン・カトリック教会の社会福祉部門であるカリタスは、CPA の監督のもと、少数の教区で活動している。

1999 年に政府は「カルト」と判定した集団の活動を禁止し始めたが、「カルト」という言葉についての公の定義は行わなかった。政府は法輪功、観音（観音法門、または Way of the Goddess of Mercy とも呼ばれている）、Zhong Gong（気功の一派）の活動を禁止した。政府は、「シャウターズ」（1962 年に米国で設立された）、東洋の稲妻、門徒会、Full Scope Church、Spirit Sect、New Testament Church、Three Grades of Servants（三班僕人とも呼ばれる）、門徒協会、Lord God Sect、Established King Church、統一教会、愛之家、華南教会を含めて、キリスト教のプロテスタント集団のいくつかをもカルトと見なしている。

刑法第 300 条のもとでは、「公の秩序を乱す」、または出版物を配布する「カルト」のメンバーは 3 年から 7 年の懲役を宣告される可能性があるが、「カルト」の指導者と勧誘員は 7 年以上の懲役刑を宣告される場合がある。

本報告書の対象期間中に、地方の役人が未登録の礼拝所をいくつか損壊、または破壊した。寺院、教会、モスクは大いに不足し続け、すでに存在しているものの多くは過密で劣った状態であった。

刑法は、市民から宗教の自由を剥奪する政府職員は、深刻な事例においては最高で 2 年間の懲役を宣告される場合があると定めているが、この法令に基づいて罰された人がいた例は知られていない。

### 宗教の自由に対する制限

本報告書の対象期間中に、宗教の自由に対する政府の尊重は低調なままで、未登録の宗教団体や、政府が「カルト」と指定したグループのメンバーに対してはそれがことに著しかった。政府は規制されていない宗教的な集会や集団は国の権威に対する潜在的な挑戦であると思われ、政府と CCP の統制の域外で権威の源が興隆するのを阻止するために、宗教団体を統制し規制しようとしている。宗教活動に対する政府の監督がほとんどなく、既登録、未登録の教会が公然と共存し、当局によって同様に処遇を受けていた地域があったが、地元の役人が宗教を厳しく監督し、当局が未登録の教会とそのメンバーに圧力をかけていた地域もあった。地元の規制、省の作業報告書、政府と党のその他の文書は引き続き、未登録教会に関する政府政策を積極的に執行するよう役人に力説していた。

数多くの地方で役人が、ハウスチャーチを含めた未登録の宗教団体に対して PRA の一つに所属し、政府の宗教問題当局に登録するよう圧力をかけた。一部地域の役人は登録キャンペーンを組織して、教会指導者と礼拝者の氏名、住所、時には指紋を集めた。地方当局の中には、未登録の教会指導者を逮捕、尋問して、登録をしない宗教団体に嫌がらせを続ける場所があったが、宗教活動に対する政府の監督がさほど厳しくはなく、既登録の教会と未登録の教会が公然と共存していた地域もあった。一部地域における統制の努力にもかかわらず、公式筋、職業的宗教人、ならびに礼拝所のメンバーは公式に認可を得ているものと未登録の双方を含めて、中国における宗教信者の数が増え続けていると報告した。

警察は、かなりの数の会員、財産、財源、ネットワークをもつカトリック教会とプロテスタントのハウスチャーチを含めて、未登録の礼拝所を閉鎖することがあった。政府は報告期間中に、浙江省、吉林省、福建省にある教会を閉鎖した。地元の役人が未等露光の宗教団体の財産を破壊した例もあった。SARA は、私宅で友人や家族の間で開かれる祈祷の集会と聖書研究グループは合法的で登録を必要としないと述べているが、未登録の教会を非合法と見なしている。一部の地域では、数百名の会員をもつ未登録のハウスチャーチが、当局に知られながら公然と集会を行ったが、一握りの家族と友人によるハウスチャーチの集会が禁止された地域もあった。ハウスチャーチは、人数が増えて宗教活動を行うという具体的な目的のために施設を定期的に利用する手配をしたり、他の未登録の集団や海外の同教信者と連携したりするようになると、より多くの困難に遭遇する可能性があった。都

市部のハウスチャーチは一般に、数十名以下の集会に限定されていたが、小都市や農村部での未登録のプロテスタントの集会は数百名に及ぶ場合があり得た。既登録の集団にとっても、教会やモスクなど、新たな礼拝所を登録することは困難であり、信者人口の増えている地域でさえも事態は同じであった。

政府は、PRA に所属している信徒団に対しては、新たな礼拝所を建設するための資金調達を認めた。

政府は法輪功を含め、カルトと指定した宗教団体に対しては過酷な弾圧を続けた。過去の諸年度と同じく、地方当局は急速に成長した、または政府の権威を公然と排斥する未登録の宗教団体を取り締まる措置をとった。当局は仏教および道教とのかかわりをもつ集団に対しては、他の宗教に対するよりも寛容であった。

法輪功、香功、Guo Gong、Zhong Gong などの気功集団への加盟はいまだに非合法と見なされていた。政府は民間宗教にも「封建的迷信」というレッテルを貼り、過去には、信者が時として嫌がらせと弾圧を受けているという報告があった。

人権 NGO によれば、新疆当局はウイグル人イスラム教徒の宗教の平和的な実践に対する制限を正当化するために、テロとの闘いという口実を用い続けた。新疆当局は独立を支持する平和的な活動に携わっている人々と、「非合法的な」宗教活動や暴力的なテロリズムに携わっている人々を慎重に区別しないことが多いため、特定の自宅捜索や拘留、逮捕、司法罰が、礼拝をしようとしている人々、政治的目標を平和的に追求する人々、暴力に携わっている人々のどれを標的にしていたのかは判定しがたいことが多かった。その結果、新疆当局は時々誤って、テロ、分離主義と過激思想という「三悪」を犯しているとして宗教の信者を告発した。新疆におけるこのような宗教に対する厳しい統制はイスラム教徒を標的にすることが多かったが、他の宗教の信者にも影響を及ぼした。報告期間中、新疆の省レベルの共産党役員と政府の役人は、宗教問題に対する管理を強めることを求めた。新疆の一部の地域では、役人がモスクの建設と聖職者の養成を制限し、家庭外で児童にイスラム教を教えることに干渉した。新疆では、イスラム教徒の教師、教授、大学生は学校の構内で公然と宗教を実践することを許されなかった。女子大生と女性大学教授はヘッドスカー

フを着用しないよう求められた。新疆のタジク人の一部は、30歳を超えるまでモスクに通うことができなかった。

法律は、宗教の信者が公職に就くことを禁止してはいないが、政府、国有企業、および多くの公的機関の高級職のほぼすべてについて、共産党員であることが要求されている。共産党役員は本報告書の対象期間中、党への加盟と宗教的信条は両立しないと繰り返した。CCPは、宗教団体に属している党員は除名の対象になると述べたと伝えられている。人民解放軍（PLA）の「日課規則（Routine Service Regulations）」は、軍人は「宗教活動または迷信的活動に参加してはならない」ことを明言している。イスラム教徒は、就業時間中に祈禱を行ったために政府の職を解雇されたと言われている。政府は学生に対して、無神論的イデオロギーである中国共産主義の本質を学ぶよう要求した。

共産党役員の中には宗教活動に携わっている者がいるが、その中で最も多いのは仏教または民間宗教であった。政府の認可を受けている宗教団体の指導者は、文化や教育の問題についてその宗教の支持基盤を代表するために国家政府機関や地方の政府機関に含まれている場合が通例であるが、CCPの党員となることができる。PRAは、CCPが主導する諮問のための評議会で党以外の社会団体と協議を行う中国人民政治協商会議（CPPCC）に代表を出している。全国人民代表大会（NPC）には、既登録の宗教団体の指導者数名が含まれている。CPAの副会長であった溥鉄山司教は2007年4月に逝去するまで、NPSの常務委員会の副委員長の1人であった。

政府はローマ法王庁とは外交関係をもたず、一般的には、CPAおよびその聖職者が法王の聖職者任命権を認めることを許していない。このことは、大きな未登録のカトリック教会が、根強く政府とCPAに属さないままになっていることの大きな理由である。未登録のカトリック司教を公式の教会に参加させようとするCPAの圧力は続き、未登録の僧と司教数名が拘留された。政府とバチカン間に親交関係を回復するための努力にもかかわらず、バチカンが台湾を外交上認知していることと、司教の選定に関する意見の相違が、依然として関係改善に対する主な障害となっている。バチカンは2007年1月に外交関係の回復に関する対話に入るよう政府に要請書を送り、中国との関係を扱う常任委員会を設立すると発表した。法王のベネディクト16世は2007年6月に中国のカトリックに対しては相違点

を解消するよう要請し、中国に対しては関係を正常化するためにバチカンと「礼儀正しく建設的な対話」に携わるよう求める公開書簡を送った。MFAの広報官は、中国はバチカンとの関係改善を主唱していると述べた。CPAの指導者は、法王の書簡が中国とバチカンとの絆を確立する上で役立つことを期待していると述べた。

公式のカトリック教会では、聖職者が法王のための祈禱を指導し、法王の写真が飾られている。公式のカトリック司教の90パーセントがバチカンと和解していると推定されている。

2007年1月、バチカンは中国本土で選出されたカトリックの司祭が広州教区の司教に叙任されるのを認可したが、この支持は、2006年4月から5月にかけて雲南省昆明で馬英林が、また安徽省蕪湖で劉新紅がバチカンの認可を得ずに司教に任命されたことで二国間関係が緊張して以来、初めてのことであった。バチカンは、この2件の叙任は不法であると非難した。CPAとSARAは、司教はそれぞれの教区の司祭によって民主的に選出されたものであり、バチカンは中国の内政に干渉しており、任命は空席を埋めるために必要であったと応じた。馬司教と劉司教の任命に関して意見が食い違った結果、政府とバチカンの双方の認可を得て司教数名が任命されていた期間が中断することとなった。多くの聖職者と司教は、バチカンによって任命を認可されたことを公に認めていた。彼らはこの公的な立場に対して何の罰も受けなかったが、政府は、中国の聖職者を認可するに当たってバチカンが何らかの役割を果たしたことを否定した。

実際には、CPAによって認められた司教の大多数が、政府による任命の前後のいずれかにバチカンによって認められていた。数少ない事例であるが、国家の認可した教会の指名した司教がバチカンの認めた司教と直接対立し、この状況がCPAと未登録のカトリック教会との間、およびバチカンと中国政府の間の緊張を大きく高めた。CPAは、100近くある中国の教区の40に、司教が置かれていないと述べた。

未登録の宗教団体は、神学を教えることを法的には認められていない。既登録の宗教団体は、政府が認めた少なくとも76の聖職者養成機関で個々の学生が学ぶのを後援することができる。このような養成機関に通う学生は、「政治的信頼性」を立証しなければならず、卒業生は全員、聖職者としての適格性を認められるために神学の知識と政治的知識の試験

に合格しなければならない。PRA の聖職者は海外留学するが、留学の認可を得るのに苦労することがある。ほとんどの場合、海外の組織がこうした養成プログラムの資金を提供する。将来の聖職者が正式の神学校に入学するためには、PRA の助成金を得なければならない。

公式に認められている以外の宗教指導者養成機関は、存在はするが、適法な機関としての登録はできない。未登録の養成機関での教育の質は様々であった。こうした養成機関は、地方当局に注目されると閉鎖される恐れがある。役人は宗教指導者への旅券の発行を拒否することがあり、未登録の宗教団体の指導者についてはそれが特に著しかった。既登録と未登録の宗教団体の双方で、訓練を積んだ聖職者がひどく不足していた。

政府高官は、中国は未成年者が宗教的信条を実践することに対して何の制限も加えていないと主張した。新疆の一部の役人は外国のオブザーバーに対して、18 歳未満の児童は、新疆のモスクでの礼拝に出席することを認められていないと語った。新疆の地方役人は、児童がモスクまたは教会での礼拝に出席することを妨げたが、報告期間中に、新疆のモスクでの礼拝や TSPM の教会の日曜学校に児童が参加しているのが観察された。

キリスト教に対する関心が高まるにつれて、聖書やその他の基督教の文献に対する需要も高まった。政府は宗教的文章を含めて、すべての文書の出版を統制している。聖書やその他の宗教の聖典は書店や、公式に認められているほとんどの教会で買うことができるが、未登録の教会のメンバーは、一部の地域、特に農村部での聖書の供給と流通は、需要の高まりを満たすには不十分であると述べた。個人は出版社に直接聖書を注文することはできず、聖書を大量に購入すれば、購入者に都合の悪い関心が集まる可能性がある。税関の役人は、聖書やその他の宗教的資料の中国への「密輸」を監視し続けた。聖書やコーランを含めて、無断で出版された宗教的文章は没収され、無断で出版を行った出版社は閉鎖される可能性がある。宗教信者は違法な出版のかどで逮捕され、投獄される。当局は時として、ハウスチャーチに対する家宅捜索で聖書を没収することがあった。

2005 年の全国人民代表会議（NPC）で胡錦濤主席は、「調和社会」を構築するための全国的なキャンペーンを行うことを発表した。中国の最高諮問機関である中国人民政治協商会

議の全国委員会の賈慶林議長は 2006 年 10 月に行われた Rowan Williams カンタベリー大司教との会談で、「中国は、宗教が重要な役割を果たすことのできる調和社会の建設に携わってきた」と述べた。賈議長は PRA の指導者に、中国で最も困窮している国民に対して社会奉仕を行うよう会員に奨励することを求めた。

ローマン・カトリック教会は、妊娠中絶と人為的な避妊を禁じている。プロテスタント指導者の多くも、妊娠中絶は殺すなかれという聖書の戒律に違反していると説いている。中国の多くの地域では、政府の人口抑制機関が女性に対して避妊具を私用することと、妊娠が政府の人口抑制規則に違反する場合には中絶を受けることを義務づけている。一部の省の政府の人口抑制機関は、第一子が生まれたら男にも女にも強制的に不妊手術を施すこともできる。中国のカトリック教徒とプロテスタントの多くは、政府の産児制限法と政策は、彼らの宗教的信条に対する侵害だと考えている。広西省では、プロテスタントのある牧師が、妊娠 7 ヶ月の妻が中絶を強いられたことに抗議した。山東省では、妊娠 6 ヶ月のキリスト教の女性が、家族計画担当の役人が彼女に妊娠中絶を受けるよう強制しようとしたことに抗議した。

政府は、イスラム教徒がイスラム教の愛国的な宗教結社、中国イスラム協会 (IAC) を通じてメッカへの大巡礼に出ることを認めている。IAC は、公式の大巡礼を実施することを法的に認められている唯一の団体である。イスラム教徒が公式ツアーに席を確保するためには、IAC に申請を行わなければならない。一部のウイグル人イスラム教徒は、費用を節減すること、政府による煩雑な制限や政治的忠誠テストを避けることを含めた多種多様な理由により、国外の地点からメッカに旅行しようとした。

公式の報告書によれば、2006-07 年にかけておよそ 9,700 人の中国人イスラム教徒がメッカへの大巡礼を行った。IAC は、この数は大巡礼に参加する中国人として過去最高であると述べた。この数には、「独立の大巡礼」への参加者は含まれておらず、これについての公式の推定値は出ていないが、それまでの諸年度は数千人程度であった。新疆南部では、政府が IAC によって企画開催されたもの以外の大巡礼を思いとどませようとする幟やスローガンを公表したと報じられた。

市民は、外国人の行う宗教礼拝に出席することを認められない。政府は、市民が誰も出席していない限り、外国人の行う宗教礼拝を許容し続けた。政府は、5 大宗教以外の新規の宗教団体に対する認可を検討する意思があると述べてきたが、報告期間の期末においては検討を行ってはいなかった。

外国人は布教活動を禁止されているが、既登録の宗教団体の集会の場での礼拝に参加することはできる。登録されている外国のキリスト教徒の多くの集団が、全国で地元の役人と緊密な絆を育て、学校や高齢者の介護ホームを運営している事例がいくつかあった。一部の外国の教会組織は、政府当局に登録するよう圧力をかけられた。

政府は時として、既登録の宗教団体の指導者に政治的要求を行った。当局が聖職者に対して、政府政策を公に支持することや法輪功を非難するよう要求したのがその例である。新疆や TAR（チベット自治区）を含めたその他の地域では、当局が聖職者に対して、愛国教育に参加するよう要求した。

2007 年 4 月に、中国の道教団体が西安で「道德経」に関する国際フォーラムを企画開催した。

#### *宗教の自由に対する侵害*

本報告書の対象期間中に、役人は未登録の宗教団体と精神運動団体に対する詳細な調査を続け、時には嫌がらせを行った。政府の役人が未登録のプロテスタント団体とカトリック団体、ウイグル人イスラム教徒、チベット仏教徒や、政府が「カルト」とであると判定した集団、特に法輪功の精神運動集団のメンバー権利を侵害した地域があった。

宗教の信者と精神運動のメンバーは殴打され、中には宗教的信条または宗教の実践と関連して拘留され、その後に警察の留置場で死亡した者があった。

政府は数多くの宗教指導者と信者を拘留、逮捕し、懲役宣告を出した。信者は、逮捕の原因となった活動は宗教の実践に係るものであったと主張した。しかし政府は宗教を唯一の理由として人を投獄したことを否定した。地方当局は行政プロセスを利用して未登録

の宗教団体のメンバーを罰した。市民は裁判によるのではなく、警察と地方当局によって構成される委員団によって、労働改造所での最高 3 年間の再教育を受けるよう宣告される場合がある。政府は、本報告書の対象期間中に、このような施設に数多くの宗教信者と精神運動のメンバーを収容していた。一部の地域では治安当局が脅し、未登録の不動産の取り壊し、強要、尋問、拘留、そして時には殴打や拷問を行って無認可の集団とその信奉者に嫌がらせをした。公式に認可された教義の埒外で信仰を説く未登録の宗教団体（黙示録が迫っていると、カリスマ的な指導者をもつ団体など）は、特に厳しい嫌がらせの標的となった。オブザーバーは、一部の宗教団体の非正統的な信仰は、聖職者の教育機会が欠如しているため、ならびに宗教の聖典や副読本を十分に読めていないためであるとした。

未登録の宗教団体への加盟に係る違法行為は、社会の秩序を乱す犯罪に分類されることが多かった。『Law Yearbook of China』によれば、2004 年には社会秩序を乱した事件、または迷信を利用した詐欺事件が 8,224 件申請され、その内 8,116 件が正式な起訴、刑事罰または行政処分を受ける結果となった。ただし、宗教指導者と礼拝者は、未登録の団体のメンバーが集会を行うこと、旅行をすること、自由に出版を行う、または布教活動の禁止に関連して出版を行うことを認めるのを政府が拒んでいることに関係するものを含めて、多種多様な告発に基づいて刑事罰および行政処分を受けた。

中国に住んでいる外国人、宗教団体、および宗教の自由を擁護する団体である中国援助教会を含めた NGO からの報告によれば、政府は 2007 年の春に米国、オーストラリア、カナダ、イスラエル、シンガポール、スウェーデン、スイス、韓国出身の外国人キリスト教徒を 100 名も国外追放したという。中国援助協会の 2007 年 7 月 9 日付の報告書に詳述されているように、「台風五号」と呼ばれているというキャンペーンは、外国の宗教団体による侵入を防止し、未登録の宗教団体に対する制限を強化することを意図していたものだったという。警察は 2007 年春に、外国人との結びつき、および 2008 年のオリンピック大会を混乱させようとする潜在的計画について、いくつかのハウスチャーチのメンバーと指導者に尋問を行った。

自宅を含めて、政府の認可した場所以外で礼拝を行っていたプロテスタントのキリスト教徒数名は、特に大集団での会合、宗教的集会のための国内外での旅行、およびその他の方

法により未登録の会場での平和的な宗教集会の開催を行おうとしたことに対して、依然として拘留と虐待の対象となった。警察その他の治安担当官は、時としてプロテスタントの宗教集会を中断した。

2007 年春、ハウスチャーチのネットワークでメンバーが 30 万人と報じられている中国ハウスチャーチ連盟 (China House Church Alliance) (CHCA) のメンバーが拘留され、特に外国人とのつながり、および 2008 年のオリンピック大会を混乱させようとしていると言われている計画について尋問を受けたと報じられた。この拘留と尋問は、北京、吉林省、安徽省、河南省で行われた。

2007 年 6 月 29 日、山東省政府はハウスチャーチの指導者である Zhang Geming と Sun Qingwen の 2 名に対して、「邪悪なカルトを利用しての法律の妨害」に参加したかどで、それぞれ労働による 1 年間の再教育を宣告した。彼らと一緒に逮捕されたハウスチャーチのその他の指導者 4 名は、それぞれ 132 ドルの罰金を科された。

2007 年 6 月、北京のハウスチャーチ活動家の Hua Huaiqi は非公開裁判で、司法妨害のかどによる 6 ヶ月の懲役を宣告された。警察は刑務所で彼を殴打し、凍えるような気候のもとで、Hua に冷水をかけたと伝えられている。2007 年 4 月に北京の中間人民裁判所は、北京のハウスチャーチ活動家、Hua Huaiqi の母親で 76 歳になる Shuang Shuying の控訴を棄却した。Shuang は、公有および私有財産を破壊したかどで、2 年間の懲役を言い渡された。彼女は、接近してくる警察の車にはねられるのをかわそうとしたら、杖が自動車のヘッドライトに当たってしまったと主張した。彼女には心臓病と糖尿病があるため、有罪宣告を受けた後、警察の監視下で医療センターに入院させられた。

2007 年の 5 月に新疆の Aksu 市の警察は、米国からやってきたキリスト教徒たちと面談したハウスチャーチの指導者およそ 30 名を逮捕した。集会に関連して 4 名の米国人キリスト教徒が尋問を受け、その後中国から国外追放された。ハウスチャーチの指導者の中の 6 名は、「邪悪なカルト活動」に携わったことを告発された。目撃証人は、逮捕された 2 人の指導者が尋問中に肉体的虐待を受けていたと報告した。

2007年4月に遼寧省の警察は、地元の共産党員の Liu Changhai にキリスト教について語ったと申し立てられた門徒会のメンバー、Gu Changrong と Gu Zhaohong の兄妹に労働による1年間の再教育を宣告した。Liu は Qidaohe の共産党書記を訪問し、上記の2名が、党をやめて門徒会に参加するように説得しようとしたと苦情を申し立てたと伝えられている。警察は Gu Zhaohong の家から数冊の聖書を押収した。家族の1人は、警察が読み書きのできない Gu Changrong に、罪を認める文書に署名するよう無理強いした可能性があるとし、申し立てた。警察は、逮捕や判決について家族に通知しなかった。

2007年3月に河南省の警察は、「公の秩序を乱した」かどで CHCA の副会長で牧師の Dong Quanyu とその妻である Li Huage を逮捕し、10日間にわたって拘留した。公安局の役人は Li Huage をひどく殴ったと報じられている。警察も、彼らの家から財産を押収した。

2007年3月に河南省 Zhanshi 村の公安職員が、復活祭の礼拝を終えたハウスチャーチのグループメンバーを攻撃したと報じられた。このグループのメンバーは、警察の車に無理やり押し込まれ、逮捕令状の提示を受けずに拘留され、最高で24時間にわたって尋問を受けたと報告した。警察はグループの指導者である71歳の Ma Wenqing、Zhang Jinzhi、Zhang Liang の3名に尋問を行い、女性2名の衣服を剥ぎ取ったと報じられている。拘留されたキリスト教徒は、警察に拷問され、自分たちが邪悪なカルトのメンバーであると告白させられたと申し立てた。

2007年2月、江蘇省の Shuanhuang の町にある私宅で開かれていた祈りの会を警察と地元の RAB (宗教問題局) の役人が強制捜査した。警察は出席していた者たちを写真に撮り、氏名を聴取した。その一部が名前を言うことを拒否すると、警察は彼らを殴ったと言われている。警察はその家の持ち主の Tan Jianwei に、自宅で宗教活動を行わないことに合意する陳述書に署名するよう強制した。

2007年2月に役人たちは、刑期の終わる6ヵ月前に Li Fenggang を刑務所から解放した。Liu、Xu Yonghai と Zhang Shengqi はハウスチャーチの取り壊し事件を海外のキリスト教組織に報告して「国家情報を海外の組織に提供した」と申し立てられて投獄されていた。Liu は収監中にひどい心臓病と糖尿病で5回入院した。

2007年1月に安徽省の警察は、聖書とキリスト教の文献を流通させたかどで、Chencun村のChen Jiayi牧師を告発なしに逮捕した。警察は「違法な企業経営」の罪でChenを裁判にかけた。

2007年11月に政府はカルトと指定した三班僕人教会の指導者を処刑した。指導者であった徐双富、Zhang Min、Zhu LixingとBen Zhonghaiは、こちらも政府からカルトの指定を受けている宗教団体、「東洋の稲妻」のメンバーを殺害したかどで死刑判決を受けた。教会のその他のメンバー11名は3年から15年間の懲役刑判決を受けた。信頼のおける報告によれば、徐双富の裁判の判決が出る前だというのに、団体の他のメンバーの裁判では徐の有罪判決が証拠として導入されたと言われている。このカルトに所属しているために拘留または告発を受けた者の多くは「三班僕人教会」という名称を用いず、独自の無関係のハウスチャーチのメンバーであると主張した。

2006年7月に役人は浙江省の蕭山県に建設中の大きなハウスチャーチを取り壊した。警察は、取り壊しに抗議するために現場に到着したハウスチャーチのメンバー数百名を殴打したと報じられた。役人は、教会建設の許可を求めての度重なる要請を却下していたという。政府は、別の教会建設用地を提案したと主張したが、同団体は、提案された用地は教会建設には不適であったと述べた。

2006年6月に河南省のハウスチャーチのZhang Rongliang牧師は不正行為によって旅券を取得して不法に国境を越えたかどで7年半の懲役判決を受けた。

2006年6月に四川省の閬中市の警察は、CHCAに所属しているハウスチャーチのメンバー8名を拘留した。この教会の4名の指導者、Li Ming、Jin Jinrong、Wang YuanとLi Mongboは、公安当局にいる信徒団に面会に行き逮捕された。同教会の他のメンバー3名も、教会メンバーについて問い合わせをして公安担当官に逮捕された。ハウスチャーチのメンバーは、警察に殴打されたと主張した。メンバーの1人は殴られて失神し、その後、「警察官を襲った」かどで7日間拘留されたとされている。教会の別のメンバーであるLi Mingは警察に殴られ、蹴られて頭部と内臓を損傷したと報じられた。このグループの4名の指

導者は、2年間の労働による再教育判決を受けた。

2006年5月に四川省閬中の警察は別のハウスチャーチの指導者30名も逮捕し、その内の14名を拘留したが、その期間については判明していない。

2006年5月には、河南省扶溝県でハウスチャーチの活動家数名が拘留された。

2006年4月に政府は、自宅でハウスチャーチの会合を開いたかどで、Li Huminに河南省で再教育を受けるよう宣告したと報じられた。

警察は2006年3月、河南省温州にある教会を家宅捜索した時に、障害のあるLi Gongshe牧師の肋骨を折ったと言われている。

2006年2月には、北京で行われたハウスチャーチの礼拝を撮影し、キリスト教徒の人権擁護弁護士Gao Zhishengとのインタビューの手配をしたため、ドキュメンタリー製作者で米国の正式の永住権をもつWu Haoを治安担当官が拘留した。Wuは2006年7月に釈放されたが、Gao Zhisheng 弁護士は同年8月に自宅軟禁された。

2006年2月にLou Yuanqiは、新疆で無断の教会礼拝を開いたかどで拘留されたと言われている。

2006年12月にGao Zhishengは「転覆教唆」の罪で有罪判決を受けた。Gaoには5年間の執行猶予付きで3年間の懲役刑と1年間の政治的権利の剥奪が宣告された。執行猶予を与えた後で、政府はGaoを北京で自宅軟禁下においた。彼の妻と2人の子供は、当局から嫌がらせと拘留を受け続けた。Gaoは2005年12月、法輪功の学習者に対する虐待を大きく取り上げた公開書簡を胡錦濤主席に送った。この書簡は、法輪功の学習者に対する拷問と、「610公室」の超法規的活動について述べたものであった。

2006年にハウスチャーチのLiu Yuhua牧師とWang Zaiqing牧師は、キリスト教の文献を出版したかどで懲役判決を受けた。彼らは「違法な商慣行に携わった」罪で告発されてい

た。

2005 年のクリスマスの日、警察は新疆の Manasu 県にある未登録の教会を家宅捜索し、所有物を破壊し、礼拝者数名を拘留した。Guo Xianyao 牧師を含めて 200 名以上が拘留されたと報じられた。

2005 年 11 月に政府は、自らの研究に基づきキリスト教の文献を出版するという違法な事業を行ったかどで、北京に本拠を置くハウスチャーチの蔡卓華牧師に 3 年間の懲役を宣告した。蔡の親族 2 名は、同じ罪でより短い懲役刑を言い渡された。

2005 年 9 月、新疆のカシュガルにある警察でキリスト教徒のビジネスマン、Tong Qimiao は、地元のハウスチャーチの活動について取り調べを受けていた最中に政府職員によって骨を折られたと言われている。

2005 年 8 月、警察は江西省で日曜学校の教師の養成クラスを強制捜査したと言われている。

2005 年 7 月、政府は河北省で日曜学校の生徒 100 名を拘留したと言われている。

2005 年 7 月、政府が「カルト」と見なしている Way of the Goddess of Mercy ( 観音法門 ) のメンバー 6 名が、カルト組織を巻き込んで流通用の資料を製作した罪で、2 年から 4 年の懲役刑を宣告された。

2007 年 4 月に広西自治区百色の家族計画官たちは、ハウスチャーチの Linag Yage 牧師の妻である Wei Linrong に、不本意な妊娠中絶を受けるよう強制した。役人 10 名が、妊娠 7 ヶ月の Wei 女史を病院に連行し、医師たちが早産を誘発した。報道によれば Liang と妻は、中絶は宗教的信条に反することを強いるものであるため、この強制的な中絶にはっきりと異論を唱えた。

一部地域では、地元の当局が未登録のカトリックの司祭と信者に対して、法王庁の認可した叙任を拒否して公式の教会に加盟するよう強制し、さもなければ罰金、失職、拘留、学

校からの子供たちの放校を含めた多種多様な処罰を受けることになる」と述べたとされている。カトリックの役員数名は身を隠すことを強いられた。近年は未登録教会の司教や司祭に対する継続的な嫌がらせが報告され、その内容には政府の監視や度重なる短期の拘留が含まれていた。

公式でないカトリックの聖職者の拘留が、特に従来から数多くの未登録のカトリックを擁している河北省で数え切れないほど報告された。

1997年に拘留されたと報じられてから行方不明となっている未登録の Su Zhimin 司教についての新しい情報は得られなかった。政府は報告期間の末までに、彼らの現状を明らかにするようという要請に対応しなかった。

2004年12月に逮捕された河北省 Xuanhaua の Zhao Zhendong 司教の所在については、全く情報がなかった。

2001年4月に逮捕された Shi Enxiang 司教の所在については、何の情報もなかった。

2007年6月、警察は河北省正定の73歳になる Jia Zhiguo 司教を逮捕したが、この逮捕は2004年から数えて10度目であった。治安担当官は未公開の場所に同司教を拘留し、最終的に2007年6月22日に解放した。

2007年3月、陝西省の警察は周至の Wu Qinjing 司教を拘留した。その所在は不明となった。2007年3月9日に発表された政府の文書によれば、司教の「Wu Qinjing は司教として教会の問題を運営すべきではなく、周至教区の管理に干渉すべきではない」とされていた。この文書はカトリックに対して、同司教の周りに「一線を画する」よう命じ、政府が2006年5月以来 Wu 司教を再教育していると述べるものであった。

2006年12月に治安担当官は河北省 Baoding の近くで未登録の司祭9名を逮捕した。

当局は2006年9月、法王庁の認可を得たが政府の許可は受けずに2005年10月に叙任を

受けた Wu Qinjing 司教を 5 日間にわたって拘留した。Wu 司教は、自らの叙任が違法であると述べる文書に署名するよう強制された。

2006 年 9 月には、ヨーロッパから帰国した未登録の司祭である Shao Zhoumin と Jiang Sunian が深圳で拘留された。Shao と Jiang はローマへの旅行を容易にするために文書を偽造したと報じられ、9 カ月と 11 カ月の懲役刑を言い渡された。Shao 神父は刑務所で聴力を失ったと伝えられている。両名とも、刑務所では面会を禁じられた。

2006 年 8 月に河北省当局は Su 司教の助祭である An Shuxin 司教を解放したが、Li Huisheng 神父とおよそ 90 名のカトリックの礼拝者を逮捕したと言われている。

カトリック教徒の最も多い河北省では、政府が非公式の教会に対して CPA (中国天主教愛国協会) に加盟するよう圧力をかけたと報じられている。2006 年 8 月に Xiwanzi の警察は Li Huisheng 神父を逮捕し、拷問した上で解放した。Li 神父の教会の 90 名のメンバーは警察本部の外で神父の逮捕に抗議した。警察は抗議者を殴打し、力づくで解散させた。その晩、約 500 名の警察が手入れを開始し、Li 神父と教会のメンバーを再逮捕した。20 名については、所在が判明しなかった。Li 神父は「大衆に反政府を教唆した」かどで 7 年間の懲役刑を宣告された。Xianzi のもう一人の司祭である Wang Zhong 神父は失踪した。2006 年 7 月に Xiwanzi 当局は、82 歳の Yao Liang 司教も逮捕して拘留した。Xiwanzi 当局は、カトリック教徒たちが内蒙古にある Muozhi 山に毎年詣でる伝統的な巡礼も禁止した。

2007 年 4 月、ウイグル人イスラム教徒の活動家、Rebiya Kadeer の息子の Ablikim Kadeer は、「分離独立活動を扇動し、これに従事した」罪を自供したため、9 年間の懲役刑と 3 年間の政治的権利の剥奪を宣告されたと報じられた。Rebiya Kadeer のもう 1 人の息子である Alim Kadeer は 2005 年 11 月、7 年間の懲役刑と 62,500 ドルの罰金を言い渡された。Rebiya Kadeer の三男である Qahar Abdurehim は脱税で 12,500 ドルの罰金を科されたが、投獄はされなかった。当局は Alim と Ablikim を殴り、拷問したと言われている。2006 年 6 月に新疆の役人は、宗教の自由を含めたウイグル人の人権を主張する NGO であるウイグル・アメリカ協会 (Uighur American Association) の会長に Rebiya Kadeer が選出されてからわずか数日後に、国家の安全保障と経済に対する犯罪で息子の Alim、Ablikim と Qahar

を告発した。

2006年8月、政府は「分離主義活動」の罪でフセイン・セリルに終身刑を言い渡した。2001年にカナダに移住するまでは、カシュガルで人気の高いウイグル人イスラム教徒の導師であったセリルは、説教の際に宗教の自由と人権侵害に対する非暴力闘争を説き、メガホンを用いてモスクからの祈祷への呼びかけを増幅したため当局に睨まれたのであった。セリルは1995年に中国を去り、キルギスタンのビシュケクで説教を続けた。その後、2001年にカナダに移住したが、タシケントを訪問中にウズベク当局によって逮捕され、中国に送還された。中国当局は、セリルが暗殺の容疑者、Guler Dilaverであることを否定したにもかかわらず、彼はキルギスタンでのウイグル人指導者の暗殺に関与していたと主張した。セリルの家族は、彼が政治的、宗教的な現状改革主義のために処罰されているのだと主張している。NGOは、政府が正式な裁判を受けるセリルの権利に対しても無数の侵害を行っているとは主張した。

政府は、イスラム教の宗教書の出版を厳しく監視した。2005年7月には、Mishkat-ul-Misabihと呼ばれる違法な宗教書を所持し、その他にも違法な宗教活動を行ったとして、新疆で数名のウイグル人イスラム教徒が拘留されたと報じられた。

ウイグル人イスラム教徒の Aminan Momixi は、自宅で30名を上回る学生にコーランを教えたかどで、2005年8月に拘留された。省の役人は、彼女は再教育と訓練期間が済んで解放されたと述べたが、彼女の所在を明らかにするようという要請には応えなかった。

2006年の7月から9月にかけて、推定で4千人から6千人のウイグル人イスラム教徒がパキスタンのイスラマバードに旅行し、イスラマバードにあるサウジアラビア大使館に大巡礼のビザを求めた。しかし申請者は、個人が第三国で大巡礼のビザを申請するのを制限するサウジアラビア政府と中国政府の間の協定により、ビザの発給を断られたと伝えられている。申請者たちがサウジ大使館での抗議を長引かせたため、中国のパキスタン駐在大使は彼らに新疆に戻り、政府が後援する翌年の大巡礼ツアーを待ってこれに参加するよう申し渡したとされている。大使は、従わなければ職や年金を失い、罰金や家族に対する報復があるとも脅したという。グループの大部分は新疆に戻ったが、およそ1,000人の申請者

はパキスタンでビザの交付を受けたと報じられている。中には、政府が後援する大巡礼ツアーは価格が暴騰しているという懸念を口にし、経費を節減しようと独自で旅行する方が好ましいという者があった。CCP への忠誠を明言するという規定があるために政府後援の大巡礼ツアーには行きたくない、と言う者もあった。

過去の諸年度には法輪功の学習が拘留中に拷問されて死亡したという信頼のおける報告があり、海外の法輪功のグループは、こうした事件が続いていると主張した。米国にいる法輪功の学習者によれば、1999 年以来 10 万人を上回る学習者が法輪功の学習に携わったり、法輪功の教えに従っていることを認めたり、その法輪功の組織もしくは創始者を非難することを拒否したりしたかどで拘留されたという。法輪功の組織は、メンバーが過剰な力、虐待、強姦、拘留、拷問の対象になり、児童を含めたメンバーの数名が拘留中に死亡したと報じた。

海外のオブザーバーの中には、公式に記録されている中国の労働改造所の収監者 25 万人の少なくとも半数が法輪功の信奉者であると推定している。海外の法輪功筋によれば、その人数はさらに多い。数百名の法輪功の信奉者は労働による再教育を完了すると、行政拘禁の一形態である法律教育センターにも収監されたという。政府の役人は、このような「法律教育」センターの存在を否定した。法輪功によれば、数百名の学習者が精神障害者施設に閉じ込められて、不本意な投薬治療や電気ショック治療を強いられているという。2006 年 3 月に拷問に関する国連特別報告者の Manfred Nowak は、政府による拘留中に拷問の犠牲となったと申し立てた者の 66% を法輪功の学習者が占めていたと報告した。

2007 年 5 月にロシア政府は法輪功の学習者である Gao Chunman 博士を中国に送還した。Gao は精華大学の教授を務めていて、国連から難民資格を得ていた。Gao の妻（ロシア人）によれば、Gao は誘拐され、中国政府によって厳罰を受ける恐れがあるという。ロシア政府は、法輪功の学習者である馬慧も 2007 年の春に中国に送還した。

2006 年 5 月に、法輪功を支持しているテレビ局で働いている香港のジャーナリストの親戚である Yuan Yuju と Liang Jinhui が、法輪功の資料の配布に関連して「違法なカルトを利用して組織を作り、司法を妨害した」かどで、労働による再教育を宣告された。

2006年4月以降、海外の法輪功のグループは、瀋陽の Sujiatun にある病院が「強制収容所」の現場であり、生きている囚人からのものを含めた臓器の大量摘出であると主張した。政府はこの申し立てに対応して、問題の施設を外交オブザーバーと外国人ジャーナリストに公開した。オブザーバーは、通常の病院の運営と矛盾する何ものをも発見しなかった。

Zheng Ruihuan と Liu Yinglan は、法輪功を学習していたために2005年7月に山東省で拘留されたと伝えられている。

#### *強制的な改宗*

米国から拉致、または不法に移動させられた未成年の米国市民を含めて、強制された改宗の報告、またはこのような市民の米国への送還を認めることが拒否されたという報告はなかった。

#### 宗教の自由の尊重の向上と前向きな展開

政府は「調和社会」を推進する上で宗教の果す役割を強調し続け、PRA が諸外国の宗教団体との協力を拡大することを認め、既登録の宗教団体による新たな礼拝所の建設に資金を提供した。2007年春にダラス神学校(DTS)が北京郊外にある TSPM の燕京神学院を通じて中国の聖職者と学生にオンラインで大学院レベルの神学研修講座を提供し始めたのがその例である。DTS は RAB の職員と CCC から助言を得て、中国人学生のための大学院研究の修了証書につながり得る授業を開発した。燕京の教職員数名は、DTS のプログラムを通じて提供された講座を修了した。

PRA の域外で礼拝を行っていた中国人市民は、法律に基づく宗教の自由の権利を主張し続けた。複数の省での法律訴訟は、地方当局による嫌がらせを抑止する上で有効だったと伝えられている。2007年5月に山東省の警察はハウスチャーチの側である原告の Tian Yinghua が省を相手取って起こした訴訟で和解に応じた。Tian は自宅の居間で定例の礼拝を開いていた。警察は礼拝に対して手入れを行い、ハウスチャーチのメンバー31名を拘留

して、Tian に 10 日間服役するよう命じた。警察は和解の一部として正式な謝罪を行い、二度と教会の妨害をしないことを約束し、Tian に 13 セントの損害賠償金を支払った。警察は、教会に嫌がらせをしないという約束を含めて和解の条件を履行したと伝えられた。

上海政府は、アメリカ企業が従業員のために会社の構内に教会を開くことを許可した。同社の中国人従業員と外国人従業員の双方が礼拝に出席した。

## セクション ．社会的な虐待と差別

国内の一部の地域では報道によれば、既登録と未登録のキリスト教会の間、および未登録の教会グループの一部メンバーの間に緊張関係があった。公式のプロテスタント教会とハウスチャーチ運動の双方の内部で、教義の問題に関して分裂があり、プロテスタント教会の仲では既登録のものにも未登録のものにも、保守的なグループとより自由主義的なグループがあるという報告があった。問題なく 2 つのグループが共存している地域も他にあった。河北省を含めたいくつかの省では、未登録のカトリック・コミュニティと公式のカトリック・コミュニティの間に、時として緊張関係があった。

イスラム教徒とチベット仏教徒は過去において、自分たちのコミュニティにキリスト教の宣教師がいることに不満をもっていた。キリスト教の役員は、農村部で民間宗教の信者と、民間宗教の一部の慣習に反対するキリスト教徒との間に若干の摩擦があったことを報告した。チベット人やウイグル人などの宗教的かつ民族的なマイノリティ集団は、宗教的信条だけでなく、より豊かな場合の多い漢民族の中国人とは言語も文化も異なる民族的マイノリティであることをも理由に、社会的差別を受けた。漢族と回族のイスラム教徒の間にも時折緊張があった。

## セクション ．米国の政府政策

ブッシュ大統領は、2006 年 7 月にサンクト・ペテルブルクで、また同年 11 月にハノイで胡錦濤主席と会談した際に、宗教の自由の問題を提起した。米国高官は中国政府に対して、宗教信者に対する虐待的な処遇をやめ、宗教の自由を尊重するよう求めた。Condoleezza Rice 国務長官と John Negroponte 国務副長官は中国高官との複数の会談で宗教の自由につ

いての懸念を表明した。国務省の広報外交担当の Karen Hughes 次官は、2007年1月に北京を訪問した際に政府の認可している中国の教会の礼拝で講演を行った。

米国国務省、北京の米国大使館、ならびに成都、広州、上海および瀋陽にある米国総領事館は、中国における宗教の自由の拡大を促すための協調努力を行った。米国高官は虐待を非難する一方で、国内における前向きな傾向を支持した。米国高官は宗教問題担当官を含めた政府とのやり取りに際して、中央当局と地方当局の双方に対して市民の宗教の自由の権利を尊重し、宗教活動を理由として服役している者全員を解放するよう一貫して要求した。宗教的な嫌がらせや、国際法および国際的基準に違反した差別が行われたという信頼に足る報告があれば、米国高官は必ず積極的に抗議を行い、事実が不完全であったり矛盾したりする虐待の申し立てがあった場合には情報を要請した。国務省、大使館、および領事館が、法輪功の信者、チベット仏教徒、新疆のウイグル人イスラム教徒、カトリックおよびプロテスタントの聖職者と信者の逮捕を含めて、宗教の自由と良心の自由を押さえ込むための政府措置に抗議した事例は数え切れないほどであった。大使館は中国政府の担当職員に対して、宗教実践者の拘留と虐待が報じられた事例を定期的に提起した。

米国高官は同時に中国の指導者に対して、宗教の自由は中国を強化こそすれ、害を与えるものではないと説き、中国に対して、既登録と未登録双方の宗教団体による、信仰に根ざした援助の拡大に携わることを促した。2007年4月、米国国務省の国際宗教の自由局(Office of International Religious Freedom)は、ホワイトハウスの宗教慈善事業イニシアチブ調整局を訪問した中国基督教協会の責任者である Cao Shengjie 夫人をもてなした。米国高官は中国政府に対して、宗教的過激派の呼びかけに対抗するための手段として、信仰をもつ市民が平和的活動に従事する自由の拡大を認めることも促した。

大使館と領事館も、公式のキリスト教会やカトリック教会の司教、司祭、牧師だけでなく、道教、イスラム教徒や仏教徒の指導者をも含めた宗教界の幅広い指導者から虐待についての情報を収集し、彼らとの連絡関係を維持した。米国高官は非公式のキリスト教会の指導者や信者とも面会した。国務省が接触している政府以外の人々には、中国における宗教専門家、人権団体、米国の宗教団体などがあつた。

国務省は、米国の社会で宗教が果している役割を直接に見学するための国際訪問プログラムで、多くの宗教指導者と宗教学者を米国に招いた。

本報告書の対象期間中に米国の Clark T. Rand, Jr. 駐中国大使は、講演や中国高官との民間外交で、宗教の自由の問題や宗教による良心の囚人の個々の事例を大きく取り上げた。大使館や 4 カ所の領事館の職員は、宗教担当の政府職員や、公式、非公式の宗教団体の聖職者や実践者と会談した。John V. Hanford 世宗教の自由特使は、ワシントン D.C. で宗教の自由を掲げる活動家数名と会談した。

国務省は 1999 年以来、特に宗教の自由に対する重大な侵害により、IRFA（国際宗教自由法）に基づいて中国を CPC（特に憂慮される国）に指定してきた。IRFA に基づいて中国に対して施行されている経済的措置は、犯罪規制と探知のための機器設備の輸出制限に関するものである（外国関係法、会計年度 1990 年、1991 年、P.L.101-246）。

## 香港

基本法、すなわち憲法は宗教の自由を定めており、法令は宗教的な差別を禁止している。政府は実際に、こういった規定を概ね尊重した。

本報告書の対象期間中には、政府による宗教の自由に対する尊重の現状には変化はなく、政府政策は概ね自由な宗教の実践を支持し続けた。

宗教的な信条または実践に基づいて社会的な虐待と差別が行われたという報告が数件あった。6 大宗教団体は社会問題に関する合議体で久しい以前から協力しており、宗教指導者の共同会議を作っている。

米国政府は、人権を促進するための総合政策の一環として、宗教の自由の問題を香港で論じている。

## セクション . 宗教に関する人口統計

香港特別行政区 (HKSAR) は 200 を上回る島々と本土からなり、面積は 422 平方マイル、

人口が 690 万人である。人口のおよそ 43 パーセントが何らかの形で宗教を実践している。最も普及している 2 大宗教は仏教と道教で、同じ寺院で式典が行われることが多い。香港にはおよそ 70 万人の仏教徒または道教の信者、32 万人のプロテスタント、24 万人のローマン・カトリック、9 万人のイスラム教徒がいる。少数だが、ヒンドゥー教徒、シーク教徒、約 4,000 名のユダヤ教徒、推定 4,600 名のエホバの証人がいる。多くは儒教的な信念ももっているが、正式の宗教として儒教を実践している人はごくわずかである。精神運動である法輪功の代表者は、その学習者が約 500 名いると述べているが、政府の職員は、その数はそれよりも少ないと主張した。

プロテスタントには、50 の宗派を代表する 1,400 の信徒団がある。プロテスタント最大の宗派はバプテスト教会で、それにルーテル教会が続く。その他の主要宗派にはセブンスデー・アドベンチスト教会、英国国教会、米国アライアンス教団、中国基督教協会、メソジスト教会、ペンテコステ教会、救世軍などがある。末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教）の教会もある。

仏教と道教の寺院が約 600 あり、キリスト教の教会とチャペルは推定で 800、モスクが 5 つ、シナゴークが 4 つ、ヒンドゥー教の寺院が 1 つ、シーク教の寺院が 1 つある。カトリックには枢機卿が 1 名（2006 年に任命）、司教が 1 名、司祭が 297 名、修道僧が 66 名、尼僧が 516 名おり、そのすべてがバチカンとの伝統的な絆を維持している。アジア司教会議の事務局次長が、この地域にオフィスを構えている。カトリック教会は教会の仕事と共に、幅広い社会奉仕活動にも携わっている。313 の学校と幼稚園を運営し、そこに通っている児童は 26 万 4,000 人を上回っている。そのほかにも 6 つの総合病院、15 の診療所、37 のソーシャル・センター、18 の宿泊所、13 の老人ホーム、19 のリハビリテーション・センターを運営している。

プロテスタントの教会も教育、医療、社会福祉に深く関与している。プロテスタントの組織は、香港中文大学の崇基学院、香港バプテスト大学、嶺南大学の 3 校の中等後教育機関を運営している。2006 年 11 月現在、160 校の中等学校、206 校の初等学校、273 の幼稚園、116 の保育園も運営していた。さらに、30 を上回る神学校や聖書学校、30 のキリスト教出版社、70 のキリスト教書店、7 つの病院、18 の診療所、35 の老人ホーム、47 の障害者セ

ンター、および多数の青少年センターと託児所も運営していた。香港にある 2 つのキリスト教会一致運動の団体、Hong Kong Chinese Christian Churches Union と香港基督教協進会が、HKSAR 全体にわたってプロテスタントとその他の教会の間における協力作業を促進している。これらの団体には、香港クリスチャン・サービス、香港キリスト教産業委員会、ユナイテッド・クリスチャン・メディカル・サービス、基督教家庭服務中心、Alice Ho Miu Ling Nethersole Hospital など、数々の関連機関もある。

種々のイスラム教組織も困窮者に医療、教育、財務支援を提供している。一部の宗教指導者と宗教界は中国本土や世界の宗教指導者や宗教界との活発な接触を維持した。カトリックとプロテスタントの聖職者は、本国でのセミナー開催や授業を行い、継続的な相互学生交換を発展させるよう要請を受けた。

法輪功の学習者の数は、1999 年中ごろに本土で取締りが始まって以来、およそ 1,000 名から推定 500 名に減少したと報じられたが、政府高官は、取締りの前後双方について、学習者の数はもっと少なかったと主張した。

数え切れないほどの外国の伝道グループが、香港内外で活動している。

政府、司法、公務員に、幅広い信仰が代表されていた。数多くの有力な非キリスト教徒が、キリスト教の学校で教育を受けていた。

## セクション . 宗教の自由の現状

### 法律 / 政策の枠組み

基本法は宗教の自由を定めており、権利章典条例は HKSAR 政府が宗教的差別を行うことを禁じている。政府は宗教の自由に対する侵害は、その主体が官民のいずれであろうと容認しない。香港は 1997 年 7 月 1 日から中華人民共和国 (PRC) の一部となったが、基本法によれば、HKSAR は宗教の自由の領域においては、「一国二制度」のもとで高度の自律性を享受している。

宗教団体は政府への登録を義務付けられておらず、非政府組織の登録を義務付けている協会条例の特別の適用除外を受けている。カトリックは、法王がローマン・カトリック教会の長であることを認識している。

民政事務局が、宗教団体と政府との連絡窓口として機能している。学校や病院の建設用地の購入を望む宗教団体は、地政総署に要請を出す。教会関係の学校は、教育局に要請を行い、教会関係の病院は衛生福利局に要請を行う。2006年2月、主に南アジア民族系の住民から成るあるイスラム教の団体が、政府は新しいモスクの建設に対して130万ドル(1,000万香港ドル)の土地利用料金を不当に課したと不服を申し立てた。彼らは、中国民族の慈善団体による同規模のプロジェクトに課された料金はわずか130ドル(1,000香港ドル)だったと主張した。政府は、宗教に基づいてイスラム教徒の団体を差別したことを否定し、この2件のプロジェクトは、建築規制の異なるカテゴリーに分類されるのだと主張した。

宗教的差別を申し立てたわけではないが、ユダヤ教のある団体は、政府が新しいシナゴークを建設するために地価の高いセントラル地区に用地を見つけようとする同集団の努力に理解を示さないと不満を述べた。

選挙委員会条例(Election Committee Ordinance)は、香港における最大の宗教団体6つが、行政長官を選出する800名構成の選挙委員会の40席を保有することを定めている。最大の宗教団体に当たるのは、カトリック香港教区、Chinese Muslim Cultural and Fraternal Association、香港基督教協進会、Hong Kong Taoist Association、孔教学院、香港仏教連合会である。この40名の代表は、種々の宗教団体の指導者によって選ばれる。

政府はクリスマスと花祭(釈迦の生誕日)を含めて、伝統的な中国の旧暦とキリスト教の暦における特別の宗教的な日を記念する祝日を認めている。

宗教団体には、社会福祉プロジェクトで政府に協力してきた長い歴史がある。政府が、宗教団体の建てた学校と病院の運営費を提供しているのがその例である。法律は政府資金の提供を受けている各校に、経営理事会を設けることを義務付けている。教師と保護者のグ

グループは、経営理事会のメンバーの 40 パーセントを選出することができ、後援団体が残る 60 パーセントを任命することができる。政府は 2003 年に、学生人口のおよそ 25 パーセントが通学する 300 校のカトリック校に影響を及ぼす教育（改正）条例を可決した。教育条例が定められる前は、各校の経営陣がそのメンバー全員を選ぶ責任を負っていた。ただしこの条例は、各校の経営陣の 40 パーセントは、教師、保護者、同窓生、またはコミュニティのその他のメンバーから選出された代表でなければならないと定めている。2010 年に施行されるこの条例は、選出された保護者、教師と同窓生からなる独自の法人組織の経営管理委員会を置くことを、すべての学校（政府から資金提供を受けている学校にとどまらない）に義務づけている。香港教区はこの条例を覆すために高等法院第一審裁判所に訴えたが敗訴し、この判決に対して控訴を行うかもしれない。

法輪功は、協会条例に基づいて登録されており、概ね自由に学習し、組織をつくり、非暴力的に公開の実演を行い、パレード、パンフレット作成、運動の広告のための小屋がけを行うことができる。本報告書の対象期間中に法輪功は PRC における同胞学習者の抑圧に反対して、定期的に公開の抗議を行っていた。香功や厳新気功を含めたその他の精神修養集団は、登録されて自由に修養を行っていた。

2006 年 2 月に警察はヨーロッパにおける預言者モハメッドの漫画の刊行に抗議するための、イスラム教コミュニティによる 2 件の行進を承認した。この漫画は世界的に暴力を誘発したが、どちらの行進も平和的に行われた。

#### 宗教の自由に対する制限

政府の政策とその実践は、概ね自由な宗教の実践に寄与した。基本法のもとでは、PRC 政府は HKSAR における宗教の実践には管轄権をもっていない。

基本法は、香港の宗教団体と本土の宗教団体の絆が、「非従属、不干涉、相互尊重」に基づくものとなることを呼びかけている。

2006 年 3 月、パチカンはカトリックの香港教区の責任者である陳日君司教を枢機卿のポス

トに任命した。PRC 政府は陳枢機卿に対して、香港の政治問題に関してコメントしないよう警告することで、この任命に対応した。陳枢機卿はこの警告にもかかわらず、本土とHKSAR 双方の政策に対する遠慮のない批判を続け、宗教の自由を強力に標榜し続けた。

2007 年 3 月に高等法院第一審裁判所は、4 名の台湾人法輪功学習者と香港の法輪大法学会による違憲立法審査の申請を却下し、香港市には入国を規制する権限があることを確認した。この学習者と 80 名を上回る法輪功の他の信者たちは、2003 年 2 月に大会のために香港に到着したが退去させられていた。彼らは、自分たちはその信条のために入国を阻まれたのであって、市は、法輪功の集団を違法な「邪悪なカルト」に指定した本土当局の代理として行っていたと申し立てた。政府は、この 4 名が入国を拒否されたのは、公の秩序を脅かすような破壊活動を組織していたためであったと主張した。2007 年 6 月現在、香港法輪功協会は、メンバーが入国を拒否された理由について、この事件の証拠開示手続きを請求することを計画中であった。裁判所は、学習者たちは、台湾を中国の一部と定義している解釈・総則条例（Interpretation and General Clauses Ordinance）のもとでは外国人ではないという判断を示した。「外国人、および外国人と同じ立場にある者は、理由を示さずに、または審問なしに入国許可を拒否される場合がある」と裁判長は述べた。『エコック・タイムズ(大紀元)』によれば、2007 年 4 月に原告の 1 人は、「中国の汚れた手が、かつては自由という価値観をもっていた香港に介入した」と非難した。数百名の法輪功学習者は、その週末に入国を許可されたと伝えられている。

法輪功の現地の広報担当者によれば、2003 年 2 月に入国を拒否された 4 名の内の 1 名を含む台湾からの入国希望者 140 名以上が、香港の本土返還 10 周年の近づく期間に、HKSAR から台湾に強制送還されたという。この広報担当者は、一部の学習者たちが台湾に戻る飛行機に搭乗するのを拒否すると、空港警察が彼らに手荒い扱いをしたと申し立てた。報告期間中に、国立台湾師範大学の教授 1 名と大陸委員会の役員 1 名を含めて、台湾からの法輪功のメンバー少なくとも 2 名が香港への入国を拒否された。

香港においては、宗教に基づく囚人または拘留者があったという報告はなかった。

強制的な改宗

米国から拉致、または強制的に移動させられた未成年の米国市民を含めて、強制的な改宗が行われた、またはこれら市民の米国への帰国に対する許可が拒否されたという報告はなかった。

#### セクション ．社会的な虐待と差別

宗教的な信条、または実践に基づく社会的な虐待と差別の報告がわずかだがあった。

2006年2月に、4人の男が法輪功の所有する新聞『エポック・タイムズ』の香港事務所に大ハンマーを使って押し入り、印刷所にある高価な機械を破壊した。警察は事件について調査を行ったが、本報告期間の期末現在では誰も逮捕されていなかった。法輪功は、この襲撃は、中国共産党による法輪功集団への世界的妨害キャンペーンの一環であると主張した。香港ジャーナリスト協会、国際ジャーナリスト連盟、および議員数名がこの不法侵入を非難した。

法輪功は、新聞を進んで印刷してくれる地元企業がなかなか見つからないところから、この侵入のわずか2週間前に印刷所を開いたばかりであった。2006年2月の侵入事件で印刷所が使えなくなった後、法輪功は印刷所と契約して新聞発行を続けることができるようになったが、発注は毎日ベースで行わなければならなかった。

法輪功の学習者は自由かつ公然と信仰を実践することができたが、時には民間企業から、より微妙な形で差別を受けることがあった。2004年と2005年には、会議の場所の予約拒否を含めて、実業界で法輪功に対する差別が行われたという報告があった。

数件の報告、および2007年2月のエポック・タイムズが公表した逐語的声明によれば、マカオに居住しエポック・タイムズの香港事務所で働いている法輪功の学習者、Wang Lian博士が2006年9月中ごろに本土で公安局(PSB)によって拘留され、尋問を受けたという。Lian博士は拘留時に、マカオ科学技術大学で情報技術を教える助教授でもあり、エポック・タイムズの香港事務所の技術ネットワークのアドバイザーでもあった。Lian博士は、PSBの職員がエポック・タイムズの事務所で同僚に対してスパイを働き、コンピュータ・

ネットワークへの侵入を含めて 同紙の運営の混乱を促進するよう博士に指示したと主張した。博士は、用途が限られていると主張するいくつかのファイルと文書を PSB に引渡し、2007 年 2 月初旬に逃亡してオーストラリアに亡命を求めたと報じられている。

キリスト教の教会一致運動の 2 団体が、プロテスタント教会の間での協力作業を促進し、地元のキリスト教徒に対して、社会で積極的に役割を果たすよう奨励している。最大規模の複数の宗教団体は久しい以前から、地域社会の問題に関して合議体で協力し、宗教指導者の共同会議を構成している。

#### セクション . 米国の政府政策

米国政府は、人権促進のための総合政策の一環として、香港政府と宗教の自由に関する問題点を協議している。総領事館の職員は、米国政府が宗教の自由の全面的な保護と持続に関心をもっていることを明確にしており、総領事を含めたあらゆるレベルの職員が、宗教指導者およびコミュニティの代表者と定期的に会談している。

#### マカオ

マカオ特別行政区（マカオ SAR）の憲法にあたる基本法と宗教の自由条例は宗教の自由を定め、宗教の実践に基づく差別を禁止しており、マカオ SAR 政府は実際に、宗教の自由の権利を概ね尊重した。

本報告書の対象期間中、政府による宗教の自由の尊重の現状には変化はなく、政府政策は、概ね自由な宗教の実践に寄与し続けた。

宗教的な信条と実践に基づく社会的虐待の報告はなく、宗教的差別の報告がわずかな件数あっただけであった。

米国政府は、人権促進のための総合政策の一環として、マカオ政府と宗教の自由に関する問題点を協議している。

#### セクション . 宗教的な人口統計

マカオは総面積が 13 平方マイルで、マカオ政府情報局の 2006 年の統計によれば、人口は 50 万人である。マカオの人口の 79.3%が信仰しているという仏教が最大の宗教で、ローマン・カトリックが 5%強、プロテスタントが 1%強で、その他にイスラム教と Bahai 教の混合やその他の信仰の集団がある。この地域で活動している法輪功の学習者は推定で 200 名である。イスラム教徒がおよそ 400 名いる。マカオ SAR には、推定で 50 の仏教と道教の寺院、60 のキリスト教会（その内 18 がカトリック教会）、モスクが 1 つある。

幅広い宗教の伝道が活発に行われている。カトリック教区は、50 年間にわたって社会福祉事業を行ってきた。マカオ教区は政府からかなりの資金を受け取っており、マカオ、香港、そして世界中のカトリックの慈善家が、カトリックの学校、保育所、診療所、老人ホーム、社会復帰ホームや職業訓練センターなどの創設に補助金を出している。マカオ政府が出している統計は、マカオ教区が 2004-2005 年に 3 万 6,000 人の学生を擁する 31 の教育機関を経営、維持したことを示している。カトリック教会は 8 つの保育所、6 つの老人用病後療養所、精神・身体障害者のための 5 つの社会復帰ホーム、片親家庭と問題を起こす生徒のための 5 つの合宿所を含む 24 の社会事業団体も運営している。非居住者を含む 2,000 名以上の人々が、多種多様なサービスの恩恵を受けた。

バプテスト、英国国教会、ルーテル、長老派、メソジスト、ペンテコステ教会を含めたプロテスタントの多くの宗派がマカオに代表を置いている。その他の福音派の宗派も代表を置き、独立の地元の教会も活動している。福音派のその他の宗派もマカオに代表を置いている。マカオでは、独立の地元の教会も活動している。改革派神学校もある。

2006 年 12 月現在、6,000 名のメンバーをもつ推定で 70 のプロテスタント教会が中国語で礼拝を行い、日曜ごとにおよそ 4,000 名の信者が礼拝に参加していた。外国語の礼拝には、およそ 300 名のプロテスタントが参加していた。プロテスタント組織は 4 つの中等学校を運営しており、それらに小学校と幼稚園が付属していた。さらに、付属の幼稚園、特殊支援学校、成人教育センターの付属する小学校が 4 つあった。これらの学校は、合計で約 1 万人の学生を擁している。聖書研究所、訓練センター数カ所、それにキリスト教書店も 2 軒ある。

2006年12月現在で、およそ2,500名のBahai教徒がいた。Bahai教徒は1988年に、幼稚園、小学校と中等学校を擁する学生数250名の教育機関を設立した。

## セクション ．宗教の自由の現状

### 法律 / 政策の枠組み

基本法、すなわち憲法が良心の自由、宗教の自由、説教の自由、および宗教活動を行い、これに参加する自由を定めている。1999年の中華人民共和国（PRC）への主権返還後も効力を維持した宗教の自由条例は、宗教の自由、信仰の秘密、宗教的集会の自由、宗教的な行進を行うことの自由、および宗教教育の自由を定めている。政府は実際に、これらの権利を概ね尊重した。

基本法第34条は、「マカオの居住者には宗教の自由、説教の自由、および公に宗教活動を行い、これに参加する自由がある」と述べている。さらに第128条は、「政府は宗教の自由の原則に従い、宗教組織の内部的な問題、または宗教組織およびその信者がマカオ以外の宗教組織および信者との関係を維持し、発展させようとする努力に干渉してはならず、SARの法律に違反しない宗教活動を制限してはならない」と定めている。

マカオは宗教と礼拝の自由法（法律第5/98/M）を通じて、宗教、礼拝、および信条一般の自由を保護している。この法律には、「宗教と礼拝の自由が認識され、保護される」と定められている。

宗教の自由条例は、宗教団体が身分証明局（Identification Services Office）に登録することを義務付けている。

伝道師は、伝道活動を自由に行うことができた。宗教団体は説教に電子メディアを利用するための申請を行うことができ、この申請は一般に認可される。

宗教の自由条例は、宗教団体が海外の宗教団体との関係を発展させ、維持させることがで

きると定めている。カトリック教会は、法王を教会の長として認識している。2003年に法王庁は、当時の司教補佐をマカオの教区司教に任命した。2006年12月に、ポルトガルのカトリック大学との関係をもつマカオ高等校際学院が2007年9月からキリスト教研究講座の提供を計画していると報じられた。この講座は、中国本土出身のカトリック神学生のニーズに応えるものになる。初年度には20以上の席が提供されることになろう。

#### 宗教の自由に対する制限

政府の政策と実践は、概して自由な宗教の実践に寄与した。基本法のもとでは、PRC政府はマカオでの宗教の実践を管理しない。

宗教団体は政府への登録を義務付けられておらず、特に、その他のすべての非政府組織に登録を義務付けている協会条例の適用を除外されている。自らを宗教ではなく精神運動と見なしている法輪功は、協会条例に基づいて登録されていない。法輪功は、協会条例に基づいて義務付けられている登録を受理し、処理する責任を負っている身分証明局にも登録されていない。同局は法輪功に関する指示は出していない。政府高官は、宗教の自由条例に基づくこの登録が行われていないにもかかわらず、法輪功の学習者は合法的活動を続けることができると述べた。

法輪功の信奉者によれば、法輪功の学習者は公園で毎日の練習を続けており、警察がひと月に1、2回、彼らを観察して身元をチェックしているという。ただし法輪功の代表者たちは、特に政治的に微妙な時期にマカオへの入国を拒否されたと主張した。法輪功のメンバーも、一般人の閲覧のために写真を展示する権利を否定されたことについて、警察に懸念をも表明し、不服を申し立てた。報告期間の末現在で、この問題はまだ解決されていない。

マカオでは、宗教的な囚人または拘留者がいるという報告はなかった。

#### 強制的な改宗

拉致された、または米国から不法に移動させられた未成年の米国市民を含めて、強制的な

改宗、またはこうした市民を米国に帰国させることを許可することに対する拒否の報告はなかった。

#### セクション ．社会的な虐待と差別

社会的虐待の報告はなく、宗教的な信条または実践に基づく差別の報告が少数あっただけであった。様々な宗教的コミュニティの間関係は良好であった。市民は一般に、他人の宗教的な見解と実践に対して寛容であった。公的な式典や落成式には、キリスト教団体と仏教団体の双方による祈りが含まれることがしばしばであった。

#### セクション ．米国の政府政策

米国政府は、人権促進のための総合政策の一環として、マカオ政府と宗教の自由に関する問題点を協議している。香港総領事館の高官は、この地域におけるあらゆる宗教団体および精神運動組織の指導者と定期的に会談している。

#### チベット

米国は、チベット自治区（TAR）および他州のチベット人の自治県およびチベット人地区を中華人民共和国の一部として認識している。国務省は報告の際に、この 3 つの呼称に従っている。チベット人に固有の宗教的、文化的、言語的遺産の保護と発展、および彼らの基本的人権の保護が、引き続いて憂慮されている。

中華人民共和国憲法は宗教の自由を定めているが、宗教の実行に対する保護は、政府が「正常」と定義する活動に限定している。「中国の民族地域の自治」に関する 2005 年の政府白書は、「自治地区の自治組織は憲法と関連法の規定に従って、少数民族の宗教の自由を尊重、保証し、少数民族の法的で正常なすべての宗教活動を保護する」と述べている。しかし政府は、宗教の実践と礼拝の場所に対して厳しい統制を維持した。当局は伝統的な宗教の実践と公の信仰の表明の多くを許可したが、政治的見解の相違や、（政府が「分離派」と記述している）Dalai Lama を崇める宗教活動など、チベットの独立を主張する手段と見なす活動は、直ちに力づくでこれを抑圧した。

報告の対象期間中は、抑圧の度合は総じて高いままで、宗教の自由に対する政府の尊重の

実績は貧弱なままであった。ただし、宗教の自由に対する雰囲気は地域ごとに異なった。TAR 以外のチベット人の自治地域の状況は、四川省の甘孜自治地区の一部を除き、総じてより穏やかであった。Dalai Lama の使節団と中国政府高官の間での第 6 回協議が 6 月 29 日に始まった。Dalai Lama の使節団はこれまで、2002 年、2003 年、2004 年、2006 年に中国を訪問しており、2005 年にはスイスで中国政府高官と会談した。政府は Dalai Lama との直接協議に入ることを拒否してきたが、Dalai Lama がチベットと台湾は中国の分離不可能な一部であることを公式に断言するのであれば、対話と交渉のための扉は開かれていると主張し続けた。

過去には、刑務所での虐待によって僧侶や尼僧が死亡したという報告があったが、本報告の対象期間中には、刑務所での虐待による死亡事例が判明したという報告はなかった。仏教の尼僧、ケルサン・ナムツォは 2006 年 9 月 30 日、70 人のチベット人集団と共に Nangpa La 峠の国境を越えてネパールに入ろうとして、国境警備隊に撃たれて死亡した。Gendun Choekyi Nyima や Tenzin Delek などの仏教指導者は、拘留、または収監されたままで、Dalai Lama や Karmapa Lama などのチベット仏教の中心的人物は国外に亡命したままであった。数十名の僧侶と尼僧が「愛国的」、すなわち政治的な教育に抵抗したために服役し続けた。政府は国際的オブザーバーがチベット地域に自由にアクセスすることを拒否し、アクセスを認められたオブザーバーに対しては厳しい統制を課し、チベット地域の状態についての情報の発表は厳重に取り締まった。これらの制限により、宗教の自由に対する侵害の範囲を正確に判定することは不可能となった。

宗教の信条または実践に基づく社会的な虐待または差別の報告はなかった。

外交官や NGO は、チベットの仏教徒の圧倒的多数が依然として Panchen Lama として認めている Gendun Choekyi Nyima に国際社会が接触できるようにすることを主張し、中国政府に対して、Dalai Lama および彼の代理人との対話を実行するよう要請した。

米国政府は中国政府および地方当局に対して宗教の自由を尊重し、宗教的伝統を維持するよう要請することにより、宗教の自由の拡大を奨励し続けた。米国政府は、宗教的な迫害と差別が行われているとする信頼できる報告に抗議し、当局と具体的な事例について協議

し、具体的な事件についての追加情報を請求した。

#### セクション ．宗教的人口統計

中国のチベット地区は、面積が 871,649 平方マイルである。2,000 年の人口統計によれば、これらの地区のチベット人人口は 540 万人で、TAR の中に 240 万人、TAR 以外の自治県や自治地区に 290 万人のチベット人がいた。そのほとんどがチベット仏教を実践していたが、伝統的なボン教を実践している少数派もかなりいた。これは、チベット政府の役人や共産党員の多くについても言えることであった。チベット地域で信仰をもっているその他の住民には、仏教、道教、儒教、および伝統的な民間宗教を実践している漢民族、回族のイスラム教徒、チベット人のイスラム教徒、およびキリスト教徒がいた。TAR には 4 つのモスクがあつておよそ 4,000 人から 5,000 人の信者がおり、TAR 東部の Yanjing の伝統的なカトリック教徒のコミュニティにあつて 560 人の教区民を抱えているカトリック教会もある。TAR には、少数の法輪功信者がいた。

「愛国教育」キャンペーンの継続的な強制や、Dalai Lama を否定することを拒んだり、「政治的な不適格者」と判定されたりした多くの僧侶と尼僧が僧院および尼僧院から追放されたことにより、TAR にいる僧侶と尼僧の数は 1990 年代後半に大いに変動した。1996 年以降、政府は TAR には 4 万 6,000 人の僧侶と尼僧、および 1,700 の信仰の場があると報告しているが、政治的な動機をもつ拘留や、観光産業による僧院の世俗化と商業化が続いているために、この数値はこれまでに変化している公算が高い。政府が発表した 4 万 6,000 人の僧侶と尼僧という数字は TAR についてだけのものであるが、TAR では、僧侶と尼僧の人数がきわめて厳密に統制されていた。政府の研究所である中国の China Center for Tibetan Studies が作成した統計によれば、TAR 以外のチベット地域には 1,535 の僧院があつた。事情に通じているオブザーバーは、TAR 以外のチベット地域に合計で 6 万人のチベット人の仏教僧と尼僧がいると推定した。

TAR には未登録のプロテスタント教会と「ハウスチャーチ」がいくつかあつた。

宣教師が存在していた。

## セクション ． 宗教の自由の現状

### 法律 / 政策の枠組み

中華人民共和国の憲法は宗教の自由、および宗教を信じない自由を定めているが、政府は宗教の実践を政府の認可した組織と登録された礼拝の場に制限し、宗教団体の活動の拡大と範囲を統制しようとした。政府はチベット仏教一般と、Dalai Lama とのその絆に対する警戒を解かず、チベット地域における宗教の実践と礼拝の場に対する厳しい取締りを維持した。当局は多くの伝統的な宗教の実践と公での信仰の表明を許可したが、政治的な見解の相違の表明手段と見なす活動が行われれば、直ちに、かつ力づくでこれを抑圧した。この対象には、Dalai Lama またはチベットの独立を支持していると役人の見なした宗教活動が含まれた。

中国のニュース報道によれば、TAR の共産党書記である張慶黎は 2006 年中ごろの共産党役員会の会合で、仏教の実践に対する厳格な政治的統制を強化する意向を発表した。報道によれば、張書記は Dalai Lama とその「徒党」に対する食うか食われるかの戦いに言及し、彼らを「チベット仏教が正常な秩序を確立することを阻んでいる最大の障害」と呼んだ。

TAR の高官は 2006 年 9 月、「宗教問題規則の実施規則」を発表した。56 条から成るこの規則は 2007 年 1 月 1 日に発効した。この新規則は宗教団体、宗教的な場、および宗教職員の管理に適用されるものである。中国の報道によれば、この規則は「Dalai Lama の徒党の分離主義的活動」に抗する上で重要な役割を果たすことになるという。2007 年規則は、TAR における宗教に関する 1991 年規則に代わるものである。2007 年規則は、別の地区に移動する際には地区の役人に許可を求めるよう僧侶と尼僧に義務付けることで、僧侶と尼僧の移動に対する政府の統制を強めている。以前の規則は僧侶および尼僧に対して、他省に移動する場合に移動の許可を求めることだけを義務付けていた。

チベット仏教の教育の慣習によれば、僧侶と尼僧は、その所属する特定の教義の伝統に通じている専門家と見なされる教師から特別の訓練を受けるために、移動しなければならない。国際チベット・キャンペーン (ICT) は、インドにたどり着く僧侶と尼僧は、彼らがたとえ一時的であってもチベットを後にすることを選んだ主な理由は、チベット内部にいては不可能な勉強を継続し、Dalai Lama から祝福を得るためであると主張している、と報じ

た。新規則の第 13 条によれば、宗教的建造物を建築しようとする宗教団体は、政府の宗教問題局に請願を行わなければならない。個人が無断で宗教的建造物を建築した場合、宗教問題局はその建造物を取り壊すことができる。

2007 年 4 月、甘孜自治地区の公式ウェブサイトは、地区政府が甘孜の第 10 次 5 ヶ年計画中に、宗教的な場の新築、移転、または拡張に関する提案・認可手続きの厳格化を図ると報じた。このウェブサイトによれば、公式の認可なしに実施された僧院の建設は停止させられる。地区政府は、僧侶と尼僧による同地区への出入りの管理をさらに強化する。さらに、政府は「宗教的サークルにおける反分離主義的作業」を一段と強化する。

政府には、聖職者の地位に就くための個人の申請を却下する権利があった。実際には、多くの僧侶が「登録」されたり、宗教問題当局が交付する公式の修道僧の身分証明カードを取得したりせずに僧院で勉学と礼拝を行っている。当局は、僧院が 18 歳未満の者を受け入れることを禁じる規則によって、宗教的訓練のために少年を僧院に送るといった伝統的な慣習を妨げた。にもかかわらず一部の僧院は少年の受け入れを続け、しばしばその正式登録を 18 歳まで引き伸ばした。TAR 以外にある別々の 2 ヶ所の僧院では、未登録の少年の数が数千名にまで増えた。

#### 宗教の自由に対する制限

政府の役人は仏教の僧院と、チベット地区における独立支持の行動主義とを密接に関連付けた。精神的指導者は資金不足、僧侶教育に対する一般的な制限や、宗教的機関の建設、運営に許可を出すことを政府が拒否していること（一部地域の役人は、このような許可は地元の資源を流出させ、亡命しているチベット人コミュニティによる政治的侵食のパイプになると主張した）などにより、歴史的な僧院を再建するに苦労していた。文化大革命中に破壊されたいくつかの僧院は、再建または修理されたが、多くは再建や修理を受けてはおらず、部分的な修理がなされたのみであった。政府は、宗教の実践を支援するための修復努力に対する資金提供が行われていると述べたが、その資金提供の一部の目的は、チベット地域における観光産業の発展を促進することでもあった。最近の修復努力のほとんどは民間の資金提供で行われたが、少数の宗教の場は本報告の対象期間の期末時点で、再建

プロジェクトに対する政府支援も受けていた。

政府は、主要な僧院における僧侶の数には制限はなく、各僧院の民主管理委員会（DMC）が、その僧院がどれだけの僧侶を扶養できるかを独自に決定していると述べた。これら委員会の多くは政府に管理されており、実際には政府が、特に TAR にある主要僧院の僧侶の数に厳しい制限を課していた。

政府は、主要な僧院の日常的運営を監督し続けた。政府は僧院の運営資金には貢献しなかったが、DMC と地元の宗教問題局を通じて僧院の経営管理は維持した。規則は、多くの DMC の指導者層を「愛国的かつ献身的な」僧侶と尼僧に限定し、政府が委員会の全委員を認可しなければならないと定めた。一部の僧院では、政府職員が委員会の委員となっていた。

TAR およびその他のチベット地域におけるレベルの高い宗教的教師の資質と利用可能状況は不十分なままで、多くの教師は亡命中であり、高齢の教師は補充されず、TAR 以外のチベット地域に残っている教師は、TAR で教える許可を得ることが難しかった。近年はいくつかの大規模僧院の DMC が、入場券の売上や巡礼者の寄付金を、フルタイムで宗教の勉学に携わっている僧侶の扶養以外の目的に使い始めた。その結果、かつては全面的に扶養を受けていた一部の「学者僧」が収入を生む活動に従事しなくなってきた。一部の専門家は、その結果、将来的に教師を務める資格をもつ僧侶が少なくなるのではないかと懸念していた。宗教的な場に観光客を引き寄せようとする地元政府の役人の試みは、いくつかの僧院に余分の所得を与えたが、時間とエネルギーを宗教教育からさく結果ともなった。当局は 2004 年 7 月、Lhasa の Jokhang 寺（大昭寺）で行われる、チベット仏教のゲルク派の最も高位の宗教試験である Geshe Lharampa の試験の 16 年ぶりの再開を許可した。この試験には、テストのこれまでの宗教的な内容とは無関係の、新たな政治的な内容が入っていた。TAR の役人によれば、2006 年には TAR の 7 名の僧侶が Geshe Lharampa に合格したという。Monlam Chenmo すなわち大祈禱会は伝統的に、Geshe Lharampa の試験と密接に結び付けられていたが、1988 年以降、毎年禁止されてきた。外国人の学者は、一部の僧院ではいまだに僧侶が Geshe Lharampa の試験を受けることが禁じられていると報告した。実際問題としては、僧侶が Geshe Lharampa の試験を受けるのに必要なレベル

の教育を受けることさえも難しいのである。受験を望む僧侶は、セラ僧院やドレブン僧院で学ぶために TAR を訪れるのが伝統であった。しかし、勉学のために僧侶が別の僧院に移動することは現在ではきわめて難しく、TAR の内部にある僧院で学ぶことを望む TAR 以外の僧侶にとってはこの難しさはことさらである。

中国語の公式新聞報道は、僧院での愛国教育の重要性と強化を強調した。報道は、「分離主義」と「Dalai Lama の徒党」の影響力と闘うために社会全体が用心するためには、政治教育が必要であるとも述べた。僧院の政治教育を実施する第一の責任は、依然として僧院の指導者の手にとどまり、各僧院での教育の形式、内容と頻度には大きな差があるようだが、こうした教育を実施することは依然として義務であり、僧院経営の所定の一部である。TAR 以外の一部の僧院では、政治教育の講義が行われることはまれであった。

国連難民高等弁務官事務所は、ネパールにあるチベット受け入れセンター(Tibet Reception Center)(TRC)にたどり着いたチベット人の数は、2005 年には 3,395 人であったが、2006 年には 2,405 人であったと報告した。年度中の退去者は到着者を上回り、2,946 名のチベット人が TRC を後にしてインドに向かった。これは、2005 年末にインドに出発できる状態にあったチベット人が多く残っていたためであった。

多くのチベット人、特に TAR の内外の農村部出身のチベット人は、旅券取得の難しさを報告し続けた。旅券の申請プロセスには透明性がなく、チベットの様々な地域の住民が報告する障害には、官僚主義的な非効率や汚職から、申請者の政治活動や宗教的信条に基づく却下までの幅があった。一つには多くのチベットが旅券を取得する際に遭遇する困難のため、また一つにはチベット民族に属する中国人の多くがインドへの入国ビザを取得する際に遭遇する困難のために、チベット人が宗教的な目的のためにインドに旅行することは難しかった。にもかかわらず、僧侶と尼僧を含めた数千名のチベット人が第三国を経由してインドを訪れた。インドでの短期滞在の後に中国に帰国したチベット人の数は判明していない。

政府は慎重を期すべき記念祭や催しの間はチベット人の移動を制限し、この種の時期には国境地域の管理を強めた。2006 年 12 月に TAR 政府は、ネパールを経由してインドに行こ

うとするチベット人にねらいを定めて、「不法越境防止キャンペーン」を強化することを発表した。不法に国境を越えようとするチベット人が数ヶ月にわたって拘留されたが、ほとんどの場合に正式な起訴は行われなかったという報告があった。ネパールおよびインドからの帰国者、特に僧侶に対して拷問が行われたという報告や、政府の役人が帰国者を解放する代わりに家族に賄賂を求めたという報告があった。2006年9月には、Nangpa La 峠で推定70名の他のチベット人と共に国境を越えてネパールに入ろうとした17歳の尼僧が中国の国境警備隊に撃たれて死亡した。多数の児童を含むこのグループのおよそ半数は拘留されたが、少なくとも43名がネパールに逃げ込むことができた。政府は、数ヶ月後に拘留者を釈放したと報告した。帰国した亡命者は、Dalai Lama についてなど、政府が政治的に微妙だと位置づける問題について論じないよう当局が圧力をかけたと報告した。

チベット仏教の Karma Kagyu 派の指導者でチベット仏教で最も高い影響力をもつ宗教指導者の一人である Karmapa は、1999年にインドに逃亡して以来亡命状態にあった。Karmapa は、インドに逃亡したのは、政府が彼の動きを統制し、精神的指導者による訓練を受けるためにインドに行くことも許可せず、指導者が彼のもとに来ることをも許可しなかったためであると述べた。Karmapa の本拠地である Tsurphu 僧院への訪問者は、僧侶の数が相変わらず少なく、雰囲気はさびれていると述べた。

政府は、転生したラマの特定と教育のプロセスに対する管理権を定期的に主張した。政府当局が8歳になる現在の Reting Rinpoche を厳しく監督し、彼の教育が先行する Reting Rinpoche の教育と大いに異なっていることがその例である。

政府は、転生したラマと外部世界との接触をも厳しく制限した。1994年にカルマパによって認定された年少の転生ラマ、Pawo Rinpoche が Nenang 僧院で政府の監督下で暮らしていることがその例である。外国の代表団は、Pawo Rinpoche を訪問するための許可を拒否されている。

政府の役人は、Dalai Lama の肖像の所持または表示は違法ではなく、TAR の住民の大部分は彼の肖像を飾らないことを選択しているのだと主張した。にもかかわらず当局は、政治的な罪状で人を拘留する時に、こうした肖像写真の所持を分離主義的心情の証拠と見な

していたようであった。2007年度の「TARの『宗教問題規則』実施策」の第34条は、「宗教をもつ職員および市民は、国民の統一に害を与える、または国家安全保障を危うくする書籍、絵画、その他の資料を配布してはならない」と述べている。Dalai Lamaの写真や書物は、この分類に該当する。Dalai Lamaの肖像は、主要な僧院では公には飾られず、TARでは公然と購入することができなかった。TAR以外のチベット地域では、いくつかの僧院への訪問者は、Dalai Lamaの肖像が公然と飾られているのを見た。アムネスティ・インターナショナルは、以前に僧侶であったSonam Gyampoは、自宅でDalai Lamaのビデオが発見され、「国の安全保障を危うくした」かどで2006年中ごろに12年の懲役刑を宣告されたと報告している。

政府は、Dalai LamaによってPanchen Lamaと認定されたGendun Choekyi Nyimaの肖像を禁止し続けた。「公式の」Panchen LamaであるGyaltzen Norbuの写真がほとんどの場所で公に飾られていないのは、おそらくほとんどのチベット人が彼をPanchen Lamaと認めることを拒否しているためであろう。

チベット仏教の指導者の多くは、共産党員であることを要求しない地元の人民会議と中国人民政治協商会議の委員会に席を得ている。一部の宗教指導者が政治的な職を受け入れたのはその僧院を守るためであり、チベットの一部の役人は、公然と仏教を实践した。政府はしかし、共産党員と高級官吏が党の無神論規則を守ることを強く主張し続け、幹部のための定期的な政治教育では、依然として信仰をけなし、無神論を振興し続けた。政府の役人は、一部の宗教問題局(RAB)の高官は共産党員であること、信仰は共産党員であることと両立しないことについて念を押した。

Dalai Lamaの生誕日、慎重を期すべき記念祭、TARやその他チベットの地域での祭日の際には、警備が強化された。7月6日のDalai Lamaの生誕日を祝うことに対しては、禁止が続いた。政府は2006年12月、政府の幹部、労働者、および学生がGanden Ngamchoの祭りに参加することを禁止した。2007年3月、Lhasa当局はDalai Lamaの長寿を祈る集会を管理するため、主要な僧院での警備を強化した。政府はDrepunb Shodon祭などのチベット人の祭が行われる伝統的な日付を変更したと伝えられている。一部の政府職員は、この命令に従わなければ職を失うか賃金を引き下げられると告げられた。チベット人権民

主センターによれば、Lhasa 市の学童は、太陰暦の 4 月に行われる聖なる Saka Dawa の月間に宗教活動に参加することを禁止されたという。

本報告書の対象期間中には、外国人の TAR 訪問者に対して、TAR への、また TAR 内部での移動の制限が行われたことが報告され、政府は、外国人高官が TAR の宗教的な場所を訪れることを厳しく管理した。

報告期間中に、外国人の宗教労働者数名が TAR から追放された。

### 宗教の自由に対する侵害

政府がチベット地域、特に TAR へのアクセス、および同地域についての情報を厳しく統制したために、宗教の自由に対する侵害の範囲を正確に判定することは困難であった。チベット地域では、聖職者以外による宗教の実践に対する雰囲気に近い過去におけるよりも制限的になっているという報告があった。宗教の自由に対する政府の実績記録は、本報告書の対象期間中、低調なままであった。

Panchen Lama はチベット仏教では、Dalai Lama に次いで 2 番目に重要な人物である。政府は、1995 年に（6 歳の時に）Dalai Lama によって第 11 世 Panchen Lama と認められた Gendun Choekyi Nyima への接触を認めることを拒否し続けた。政府高官は、彼が彼自身の保護と「通常の学童」として学校に通うために、秘密の場所で政府の監督下にあると主張した。彼の安寧を確認するために彼へのアクセスを求める国際社会からの要請は、すべて拒否されてきた。Nyima は 2007 年 4 月 25 日に 18 歳になった。政府は、政府が 1995 年に選んだ 17 歳の Gyaltzen Norbu、Panchen Lama の 11 人目の生まれ変わりであると断言し続けた。

政府は、Panchen Lama の選定についての情報を漏らしたかどでラサ近くの自宅に軟禁されていると報じられている Lama Chadrel Rinpoche についての情報は、一切提供しなかった。

役人は、1999年に刑期が満了してもなお拘留されていると報じられている、Chadrel Rinpocheのかつての助手のChampa Chungについて、新たな情報を一切提供しなかった。

囚人と刑務所についての情報へのアクセスが限られているため、チベットの良心の囚人の人数を確定すること、または侵害の程度と深刻さを評価することは困難であった。米国の議会中国問題幹部委員会（CECC）の中国の政治犯データベース（PPD）によると、2007年4月現在でチベットの良心の囚人は99名で、その76名が僧侶と尼僧であった。CECCは、良心の囚人の数は減少して、10年前の5分の1を下回ったと報告した。

およそ46名の良心の囚人がLhasaの刑務所に残っており、そのほとんどが、1997年の刑法からは削除された「反革命」の罪で服役していた。当局は、反革命の罪で以前に起訴された行為は、国家安全保障法のもとでも依然として犯罪と見なされると述べた。

2007年1月、自由アジア放送（RFA）は、TARのShigatseに近いDhingri県のある村の指導者、Penpaの逮捕を報じた。中国警察はPenpaの家を搜索して、Dalai Lamaの2005年のKalachakaraでの教えに関する資料を発見したと報じられた。2007年3月にチベット情報ネットワーク（TIN）は、Penpaが2月に、ShigatseにあるNyari刑務所での3年間の懲役刑を言い渡されたと報じた。Penpaの罪状は不明であった。

2007年5月、青海省にある大きなDungkyab僧院の院長は、Dalai Lamaを糾弾する文書に署名することを拒否したために退任を強制された。自由アジア放送の報道によれば、Khenpo Tsanor院長は、そうしなければ殺害されるか投獄されることを知りながら、Dalai Lamaは批判されるべきであり、彼の「分離主義的」行動は非難されるべきだと述べる政府文書に署名しようとしなかった。

四川省甘孜自治地区にあるYachen僧院では、僧房の破壊と僧侶および尼僧の追放が続いた。

2007年5月、チベット人権民主センター（TCHRD）は、4月15日に行われる仏教の祭りであるSaka Dawa、すなわち釈迦の生誕祭を挙げることに對して数々の制限が課されたと報告した。TCHRDは、Lhasa市委員会が児童に対して、Saka Dawaの間は僧院を訪れ

ないこと、歩き回らないこと、または魔よけの糸を身につけないように命じたと報じた。委員会は児童に対して、禁止に違反すると放校になると脅した。

Lhasa の知事府 Lhasa 市共産党書記は、党员、公務員と職員が Ganden Ngamcho の記念祭の活動に参加すること、さらにはこの活動を見ることさえも禁止した。共産党员は、この命令に従わない場合、降格や給与引き下げを行うと脅かされた。小規模農家も、宗教的な日に宗教のために使うお香やビャクシンの葉を販売することを禁止されたと伝えられた。

2007 年 4 月の Saka Dawa の際に、中国の人民武装警察（PAP）が Samye 僧院で Padmasambava（Guru Rinpoche と呼ばれている）の彫像を破壊した。彫像を壊した瓦礫は、秘密の場所に運ばれたと伝えられた。彫像を破壊した後、PAP は僧院を取り巻いたという。この彫像は、中国の民間の仏教徒からの寄付金 80 万元で建てられた。ある役人はこの僧院で、（政府の）公式の同意がなければ新たな宗教的構築物は建造してはならないと新たな宗教問題規則が定めていることに言及した。

中国の国境警備隊が 2006 年 9 月 30 日、チベットとネパールをつなぐ Nangpa La 峠で仏教の尼僧、Kelsang Namsto を銃撃し、死亡させた。彼女は、国境を越えてネパールに入国しようとしていた 70 名のチベット人グループと行動を共にしていた。政府は、このチベット人たちは不法越境者であると述べた。このグループのチベット人 43 名は、無事に亡命したことが判明しているが、この他に、多数の少年を含む少なくとも 25 名が PAP によって拘留された。たまたまこの時期にこの地域に居合わせたルーマニア人のプロの写真家兼登山家がこの事件をフィルムに収めることができたが、その写真は、武装していないチベット人たちが背後から発砲されたことを明瞭に示していた。

2006 年 6 月に四川省の甘孜地区当局は、伝統的的衣服として動物の皮革を着るのをやめるよう Dalai Lama がチベット人に求めたのを受けて、甘孜のチベット人中学校の児童のための政治的再教育キャンペーンを開始した。制服を着た兵隊が学校に入り、チベット人は動物の皮革を着用することを許されていないと述べた。兵隊は、Dalai Lama を支持するか否かを生徒に尋ねたと伝えられている。支持しないと答えた生徒たちは、Dalai Lama の肖像を踏みつけるよう奨励されたと述べた。Yiwang という名前の 16 歳の少女が拘留され、2007

年 4 月現在、まだ起訴されずに拘留されていた。

2006 年 6 月、自由アジア放送は、当局が甘孜地区出身の 2 名の尼僧を含めて、チベットの独立を促すチラシを配ったと申し立てられたチベット人 5 名を拘留したと報じた。Lhasa では 2006 年 5 月 28 日の Saka Dawa の宗教的期間の最初の日に、尼僧の Yiga とその他に Sonam Choetso と Jampa Yangtso の 2 人の女性が拘留されたと伝えられた。Kayi Doega と尼僧の Sonam Lhamo はピラまきを組織した容疑で、それぞれ 2006 年 6 月の 1 日と 2 日に甘孜地区で拘留されたと報じられた。

2006 年 8 月 15 日に甘孜地区の警察は甘孜の僧院に属する 22 歳の僧侶、Lobsang Paldan を拘留した。彼は 4 年間の懲役刑を宣告された。その罪状は不明であった。同月には、甘孜僧院に所属する氏名不明のその他 7 名の僧侶も逮捕され、報告期間の末になってもまだ収監されていた。

自由アジア放送の報道によれば、2006 年 8 月 23 日に治安職員が転生ラマで四川省甘孜地区にある Choktsang Taklung 僧院の院長をしている Jinpa を逮捕した。Jinpa は僧院での独立支持のポスターの掲示に関与した容疑で逮捕されたとされている。

2006 年末に、政府は Yonten Tsomo と呼ばれている尼僧の Yonten Drolma を刑務所から釈放した。彼女はチベットの独立を呼びかける手紙を配布したかどで、他に 2 名のチベット人尼僧と 2 名の僧侶と共に拘留されていた。

2006 年の末に、政府は僧侶の Tashi Gyaltzen、Tsultrim Phelgyal、Tsesum Samten と Lobsang Thargyal も Trel dzong から釈放した。彼らは青海省にある Dakar Trel dzong 僧院に属しており、政治的に微妙な詩を発表したために 2005 年に逮捕されていた。彼らと共に逮捕された僧侶の Jhamphel Gyatso はいまなお拘留されており、4-5 年間の刑期を務めている。罪状は明らかではなかった。

刑務所当局は、収監された僧侶と尼僧を拷問の対象にし続けた。

2006年3月に健康上の理由による仮釈放で米国に渡ったチベット仏教の尼僧の Phuntsog Nyidrol は、政府当局によって拷問を受けたと報告した。Phuntsog Nyidrol は、宗教的囚人は他の宗教的囚人と面会をすること、刑務所で戒名を用いること、または刑務所で祈りを唱えることを許されていないとも述べた。また、刑務所の管理者は刑罰として、宗教的囚人への家族の面会も拒絶したと述べた。

チベット人僧侶で青海省にある Yulung 僧院の伝統的な修道の舞の教師であるゲンドゥンについての新たな情報は得られなかった。TIN は 2006 年 4 月、ゲンドゥンがチベットの文化と歴史についての講演をしたために、2006 年 1 月に 4 年間の懲役刑を宣告されたことを報告した。彼の罪状は明らかになっていなかった。

ラサの孤児院のオーナーである Bangri Chogrul Rinpoche (ジグメ・テンジン・ニマ) と Nyima Choedron は 2002 年に「スパイと国の安全保障を脅かした」ために有罪判決を受けた。2006 年 3 月に Bangri Chogrul の終身刑は、2021 年に終わる 19 年間の定期刑に減刑された。Nyima Choedron はそれより早く、2006 年 2 月 26 日に釈放された。

2005 年 10 月の初旬に、チベット人の 28 歳の僧侶、Ngawang Jangchub が Lhasa にある Drepung 僧院の自室で死亡しているのが見つかった。報道によれば、Ngawang Jangchub が死亡したのは、彼が Dalai Lama を否定することを拒んだことをめぐって僧院の「工作班」と白熱した議論を行った後であった。政府高官は、死因は自然死であったと主張した。

チベット人権・民主センター (TCHRD) によれば、当局は、Lhasa にある Drepung 僧院で 2005 年 10 月に始まった愛国教育に参加することを拒否した 5 名の僧侶を逮捕した。その氏名は Ngawang Namdrol、Ngawang Nyingpo、Ngawang Thupten、Ngawang Phelgey、および Phuntsok Thupwang であることが明らかにされたが、この 5 名の僧侶は Dalai Lama を否定し、チベットを中国の一部だと認めることを拒んだと伝えられている。TAR の役人は、これら僧侶は拘留されたのではなく、僧院から追放されたのだと語った。役人は、数百名の僧侶が集まって、この 5 名の帰還を嘆願したことを認めた。

かつての政治犯や活動家であることを疑われた多くの者が、2005 年 9 月 1 日の TAR 創設

40周年に先立つ期間中に拘留されたと報じられた。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、ポタラ宮所属の僧侶、Sonam が2005年8月に治安部隊によって拘留された。もう一人の僧侶、Sonam Gyalpo は国を分離させて国家の統一を損なったという罪状で逮捕された。

2005年中ごろにチベット仏教の僧侶、Dzokar と Topden、それに四川省甘孜地区出身の平信徒の Lobsang Tsering は、独立支持のポスターを掲示したかどでの3年間の刑期の一部を務めて釈放された。

2005年3月にワールド・チベット・ネットワーク(WTN)のニュースは、地方当局が、「政治活動」を申し立てられたことによるチベット仏教の僧侶の Jigme Gyatso の刑期を15年間から17年間に延長したと報じた。

2005年1月、政府は Tenzin Delek に対する死刑判決を終身刑に減刑した。甘孜出身の著名なラマである Tenzin Delek は、四川省で起きた一連の爆破事件との関連を申し立てられて逮捕された。2003年1月26日に Tenzin Delek と同僚の Lobsang Dondrub は、爆破事件で役割を果たしたと申し立てられたために死刑判決を受けていた。政府は、容疑者両名には正当な法的手続きの機会が与えられ、判決は国家レベルの人民最高裁判所によって見直しが行われることを上級外交官に請合ったにもかかわらず、Dondrub の刑を即日執行した。Tenzin Delek は四川省の Tuandong 刑務所に拘留中であった。

TARにある Magar Dhargyeling 僧院に所属し、Dalai Lama の肖像とチベットの民族主義に関する文書を所持していたかどで2005年に逮捕された Phutnsok Tsering の現状は引き続いて不明であった。

Yonten Drolma (2006年末に釈放された) と共に拘留されていたチベット人の2名の尼僧と2名の僧侶の所在に関する新しい情報は得られなかった。ロンドンに本拠を置く自由チベット・キャンペーンによれば、地元の僧院、市場、その他の地域でチベットの独立を呼びかける手紙を配布したかどで、甘肅省当局が2005年5月にこのグループを逮捕した。議会中国問題幹部委員会(CECC)の中国の政治犯データベース(PPD)には、このグループの1人として僧侶の Sherab も入っていた。

青海省の Kumbum 僧院に属し、2005 年 6 月に拘留された僧侶の Jigme Dasang の所在はいまだに不明であった。

チベット仏教の宗教指導者である Shetsul とその他の僧侶が、拘留中に受けた怪我の治療費を支払うよう青海省果洛 (Golog) 地区の警察に要求したため、同警察が 2004 年 10 月に Shetsul を銃殺したという報道に関して、政府は何ら新しい情報を示さなかった。

以下の人々の現状は、報告期間の末の時点では確認されないままであった。チベットの国旗を掲げたかどで 2004 年に逮捕された四川省甘孜地区の僧侶 2 名、および、チベットの国旗と Dalai Lama の肖像を所持していたかどで 2004 年に逮捕された Choeden Rinzen。

#### 強制的な改宗

米国から拉致された、または不法に移動させられた未成年の米国国民を含めて、強制的な改宗の報告、またはこうした市民を米国に帰国させることに対して政府が許可を与えるのを拒否したという報告はなかった。

#### セクション . 社会的な虐待と差別

ほとんどのチベット人はチベット仏教を実践している。チベット仏教徒と、チベット地域の都市で増えつつある回族のイスラム教徒住民の間に若干の摩擦はあったが、この摩擦は宗教的な緊張というよりも経済的な競合や文化的な相違に帰せられる部分が大きかった。

#### セクション . 米国の政府政策

米国国務省、北京の米国大使館、成都にある米国総領事館は、虐待に関する外圧を集中的に利用して、チベット地域における宗教の自由の拡大を促進するための協調努力を行った。宗教問題担当官とのものを含めた定期的な意見交換において、米国外交官は中央政府と地元当局の双方に対して、チベット地域で宗教の自由を尊重するよう一貫して説得した。

大使館と領事館の職員は宗教的な迫害や差別が行われたという信頼に足る報告があった場合には常に、事件に抗議し、さらなる情報を求めた。2006年に米国の高官は2002年以来自宅軟禁されているChrdrel RinpocheとLhasaで会談することを求め、この要求を拒絶された。

中国に駐在している米国の外交官はチベット地域にいる宗教指導者および実践者との接触を幅広く維持し、宗教の自由の現状を監視するために、TARおよびその他のチベット地域を定期的に訪れた。米国外交官が同地域に自由に旅行し、人々と気軽に話し合える機会は著しく限られていた。チベット地域に旅行するための要請がすべて認められたわけではなかった。

米国の開発プログラムと交流プログラムは、中国におけるチベット人社会を強化し、彼らの環境と文化遺産を守ることを目的としている。この双方とも、チベット仏教の宗教的伝統と分かちがたく結びついている。チベット仏教は、山や森、その他の物理的な空間を、精神的な意味を与えられたものとする伝統がある。僧院はその結果、これらの空間を取り巻く地元の居住地を管理する上で伝統的に重要な役割を果たしてきた。Dalai Lamaも、チベット人が環境の良き管理人となることを奨励してきた。中国にある米国の在外公館は、伝統的なチベットの文化と宗教を研究する著名な学者数名の米国への渡航費用を提供する相互訪問プログラムを通じて、宗教的な対話も促進してきた。

2007年9月14日発表